

# 総務委員会

## I. 総務委員会議題（総務委員会議決事項）

- 議題
  1. 通達事項（別紙）
  2. 学内委員会委員等の委嘱について（総B1号）
  3. 受託研究、共同研究等の受入について（研B1号）
  4. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部とトレント大学との部局間学術交流協定の更新について  
(教B1号)
  5. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部とトレント大学細胞・コンピューター統合生物学センターとの部局間学術交流に関する覚書の更新について（教B2号）
  6. 東京大学とフィレンツェ大学との全学学術交流協定の更新について（教B6号）
  7. 東京大学とシンガポール国立大学との全学学術交流協定の更新について（教B7号）
- 報告事項
  1. 寄附金・学術指導の受入について（研B2号）

## II. 拡大教授会、教授会上程議題の審議

- 報告事項
  1. 総務委員会報告
  2. 全学環境安全管理室等会議・事故災害報告（総B2号）
  3. 競争的研究費等の適正な執行管理と不正使用防止の徹底について（研B3号）
  4. 研究費の不正使用の注意喚起（研B4号）
  5. 各委員会報告（経B2号）
  6. バフワーン会長寄附建物に関する意見交換会議事録
  7. その他
    - ・夏季の休業状態等について
    - ・2024年度教職員健康診断について
    - ・不用物品の処分について
    - ・2024年度夏駒場Iキャンパス節電のお願い
- 議題
  1. 教員人事（別紙）
  2. 2024年度予算案について（経B1号）
  3. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部とトレント大学社会学部との部局間学術交流に関する覚書の締結について（教B3号）
  4. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部とトレント大学国際学部との部局間学術交流に関する覚書の締結について（教B4号）
  5. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部とトレント大学心理学・認知科学部との部局間学術交流に関する覚書の締結について（教B5号）
  6. 三鷹国際学生宿舎の現状と課題について（学B1号）
- 教員人事の内容
 

講	師	提 案	2 件	
准	授	提 案	5 件	
教	授	提 案	4 件	計 1 1 件

### （参考）2024年6月6日総務委員会における拡大教授会、教授会上程議題

- 報告事項
  1. 総務委員会報告
  2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告（総A1号）（総A2号）
- 議題
  1. 教員人事（別紙）
  2. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の教員の任期に関する規則の一部改正（総A3号）
  3. 東京大学大学院総合文化研究科に置かれる講座の組織を定める内規の一部改正（総A4号）
  4. 東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正（総A5号）
  5. 目黒区との地域連携に関する全学連携協定締結（総A6号）

委員会関係

【総務委員会報告】

【教授会報告】

教務委員会

財務委員会

教育研究経費委員会

・教育支援経費の要求について（経B 2号）

情報基盤委員会

入試委員会

教養教育評価委員会

学生委員会

三鷹国際学生宿舎  
運営委員会

図書委員会

前期運営委員会

後期運営委員会

建設委員会

環境委員会

防災委員会

その他

## 総務委員会議事要旨(案)

日 時：2024年6月6日(木) 13:15～14:02

場 所：Zoom会議

出席者：52名

### I. 総務委員会議題(総務委員会議決事項)

#### ○ 議題

##### 1. 通達事項

研究科長から、通達事項について説明があり、了承された。

#### ○ 報告

##### 1. 教職員の休職について

研究科長から報告があった。

### II. 拡大教授会、教授会上程議題の審議

下記の報告事項・議題について拡大教授会に上程することとした。

#### ○ 報告事項

##### 1. 総務委員会報告

##### 2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告

#### ○ 議題

##### 1. 教員人事

2. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の教員の任期に関する規則の一部改正

3. 東京大学大学院総合文化研究科に置かれる講座の組織を定める内規の一部改正

4. 東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正

5. 目黒区との地域連携に関する全学連携協定締結

#### ○ 教員人事の内容

講 師 提 案 3 件

准 教 授 提 案 4 件

教 授 提 案 2 件

報 告 1 件

計10件

以上

学内委員会委員等の委嘱について

・委嘱事項 3件

2024. 6. 20

	委員会名	旧委員	新委員	規則上の任期	新委員の任期
1	データプラットフォーム イニシアティブメンバー	—————	まふね ふみたか 真船 文隆 教 授	任期の定めなし	自 2024. 6. 4 至 2025. 3. 31
2	エグゼクティブ・ マネジメント・ プログラム室員	かじたに しんじ 梶谷 真司 教 授	かじたに しんじ 梶谷 真司 教 授	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31
3	全学ファイアウォール運用 タスクフォース (FW-TF) 構成員	いしはら ともひろ 石原 知洋 准 教 授	いしはら ともひろ 石原 知洋 准 教 授	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31

## 受託研究の受入について

2024年度

2024年6月20日

No.	研究担当者			研究委託機関	事業名	研究題目	総額(円)	備考
	役職	氏名	所属					
18	准教授	小林 広和	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	木質バイオマス全成分利用を可能とする安定結合切断法の開発	5,200,000	変更契約 変更後総額: 16,900,000円
56	准教授	吉本 敬太郎	生命環境	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	医療研究開発推進事業費補助金(難治性疾患実用化研究事業)	アンチトロンビン欠乏症に対する二重特異性DNAアプタマー薬の開発	78,000,000	・再委託 公立大学法人奈良県立医科大学: 26,000,000円 株式会社リンクバイオ: 26,000,000円
57	准教授	野本 貴大	生命環境	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	次世代がん医療加速化研究事業	ホウ素化アミノ酸と機能性高分子の融合により腫瘍選択的集積・滞留性を飛躍的に高めたホウ素中性子捕捉療法用新規製剤の開発	6,350,000	・再委託 学校法人大阪医科薬科大学: 650,000円 ステラファーマ株式会社: 500,000円
58	准教授	小池 進介	進化認知科学研究センター	国立研究開発法人科学技術振興機構	ムーンショット型研究開発事業(通常型)	複雑臓器制御系の数理的包括理解と超早期精密医療への挑戦/数理解析手法の精神疾患への応用研究	48,875,000	・ニューロインテリジェンス国際研究機構より学内配分

## 共同研究の受入について

2024年度

2024年6月20日

No.	研究担当者			共同研究機関	研究題目	研究期間	総額(円)	備考
	役職	氏名	所属					
31	准教授	吉本 敬太郎	生命環境	ダイキン工業株式会社	東大   アプタマーを利用した微生物の見える化に関する技術開発③	2024.4.1～2025.4.30	28,237,000	
32	教授	桑田 光平	教養教育 高度化機構	株式会社電通	こころと社会を動かすコミュニケーションの創造	2024.4.1～2025.3.31	1,170,000	
33	教授	深津 晋	相関基礎	国立研究開発法人産業技術 総合研究所	電子・フォノン・光の量子協奏がもたらす通信波長帯IV族半導体レーザーの研究	2024.5.1～2025.3.31	0	
34	助教	鹿山 雅裕	広域システム	国立大学法人茨城大学	月面資源の探査及び需要予測に関する研究(その2)	2024.5.30～2026.5.29	0	千代田化工建設株式会社、 横河電機株式会社、株式会社ispace、株式会社Lunar Industriesを含む六者契約
35	教授	原 和之	教養教育 高度化機構	株式会社博報堂	共創手法による価値創出プロセスに関する研究	2024.4.1～2025.3.31	0	
36	准教授	馬場 雪乃	広域システム	株式会社豊田中央研究所	インタラクティブ推薦システムに関する研究	2024.4.1～2025.3.31	1,000,000	
37	助教	本多 智	相関基礎	日本放送協会 放送技術研究所	光照射で硬さが変化する材料の触感デバイス応用	2024.4.1～2025.3.31	1,551,000	
38	教授	坪井 貴司	生命環境	第一三共株式会社	機械学習と基盤モデルを活用した遺伝子ネットワーク解析に基づく統合失調症治療法探索	2024.7.1～2025.6.30	1,300,000	理化学研究所を含む三者契約
39	准教授	池田 昌司	相関基礎	株式会社豊田中央研究所	濃厚粉体系の粘弾性・弾塑性挙動についての研究	2024.4.1～2025.3.31	1,000,000	
40	教授	太田 邦史	生命環境	株式会社豊田中央研究所	TAQingを活用した生物改変基盤技術の確立	2024.4.1～2025.3.31	2,340,000	
41	教授	舘 知宏	広域システム	株式会社日建設計	折紙のアルゴリズムを用いた可動・展開構造物の実践	2019.4.1～2025.3.31	500,000	研究費総額:3,500,000円 2019年度～2021年度: 500,000円/年 2022年度:1,000,000円 2023年度～2024年度: 500,000円/年

国際交流協定・覚書 更新実績報告書

提出年月日：2024/3/8

担当部局：総合文化研究科

1.相手大学(機関)			
名称	日本語	トレント大学	
	英語	University of Trento	
	当該国語 ※任意		
地域/国名	ヨーロッパ	イタリア	
設立年	1962	年設立	
設置形態	国立		
URL	<a href="https://www.unitn.it/en">https://www.unitn.it/en</a>		
組織及び規模(学部・研究所、学生・研究者の数等)	学部：11、付属センター：4 学生数：約16,500人 教員・研究者数：約1,600人 細胞・コンピューター統合生物学センターの学生数：約476人、教員数：約72人		
相手国内における大学(機関)としての評価	イタリア国内では比較的新しい学術機関であるが、予算総額は同国の小～中規模の大学ではトップクラスである。研究競争や国際性(留学生数)が国内外から高く評価されている。		
その他(特色等があれば記入)	イタリア北東部の中規模都市トレントにあり、1962年に地元で設置された社会科学インスティテュートから始まり、10年後に公立大学になった後、1982年には特別自治権を有する国立大学となった。		
2.協定の内容			
今回更新を希望する協定等の種類、名称等			
協定の種類	部局協定		
協定名(英語)	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE UNIVERSITY OF TRENTO AND THE GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES/THE COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES OF THE UNIVERSITY OF TOKYO		
協定名(英語以外)			
関係部局名			
同時更新を希望する覚書の種類、名称等			
覚書の種類	部局覚書		
覚書名(英語)	ADDENDUM TO THE MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE DEPARTMENT OF CELLULAR, COMPUTATIONAL AND INTEGRATIVE BIOLOGY - CIBIO OF THE UNIVERSITY OF TRENTO AND THE GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES/THE COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES OF THE UNIVERSITY OF TOKYO		
覚書名(英語以外)			
関係部局名			
交流分野			
相互に関心のある分野			
交流内容(該当するものに○)			
学生交流	<input type="radio"/>	講義、講演、シンポジウムの実施	<input type="radio"/>
教員・研究者交流	<input type="radio"/>	学術情報及び資料の交換	<input type="radio"/>
職員交流		その他	→( )
単位互換	<input type="radio"/>		
ダブル・ディグリー		→取得できる子位の種類	
ジョイント・ディグリー		→取得できる子位の種類	
共同研究	<input type="radio"/>		
受入に伴う奨学金支給			
授業料相互不徴収	<input type="radio"/>	→人数(年)： 3人(6学期[学部・大学院生])	

<b>3.更新理由</b>	
<p>トレント大学と総合文化研究科との間では、2018年12月に締結された学術交流協定と交流に関する覚書に基づき、主に統合生物学、物理、化学、生命学の領域での学術交流・学生交流を行ってきたが、研究・教育の国際化に向けた両大学の協力関係は今後さらに発展する可能性がある。この度、協定の更新にあたり、さらに交流分野を広げて研究交流、学生交流を展開することは双方の大学にとって意義が大きい。</p>	
<b>4.これまでの交流実績、成果等(特に締結してからの交流実績を中心に御記入ください。)</b>	
<p>これまでは主に統合生物学、物理、化学、生命学の領域での学術交流・学生交流が行われてきた。細胞・コンピューター統合生物学センター(旧総合生物学センター)のDr. Martin Hanczyとは、15年以上にわたって共同研究を行ってきた。その縁で過去に同氏を外国人客員研究員として東京大学に招へいし、総合文化研究科の広域科学専攻広域システム科学系で連続講義を行った実績があり、Dr. Martin Hanczyとは今も継続して共同研究や論文執筆を行っている。また、学生交流覚書に基づいて、トレント大学から大学院生を1名を交換留学生として受け入れた。研究者交流については、今期はなかった。</p>	
<b>5. 更新後の交流計画</b>	
<p>この度トレント大学との学術交流協定を更新するにあたり、トレント大学側では、国際学部(School of International Studies)、社会学部(Department of Sociology and Social Research)、心理学・認知科学部(Department of Psychology and Cognitive Science)が新たに参画し、本研究科との間でそれぞれ研究交流・学生交流に関する覚書を結んで交流をする。</p> <p>細胞・コンピューター統合生物学センター(旧総合生物学センター)との間では、Dr. Martin Hanczy氏を招へいして共同研究を行う予定である。また、池上研究室の博士課程の学生を短期派遣することも含めて、相互の学生派遣を活発に行いたい。</p>	
<b>6.更新までのスケジュール(担当・関係部局承認予定日等)</b>	
<p>2024年6月 国際交流・留学生委員会附議(予定)</p> <p>2024年6月 総務委員会、教授会附議(予定)</p>	
<b>7.実施責任体制</b>	
<p>責 任 者 真船 文隆 (総合文化研究科長・教授) (担当部局長):</p> <p>幹事教職員: 池上 高志 (総合文化研究科教授)、岡本 拓司 (総合文化研究科教授)、 小川 浩之 (総合文化研究科教授)、廣瀬 友紀 (総合文化研究科教授)</p>	
<b>8.相手側の対応組織</b>	
<p>責 任 者 Prof. Flavio Deflorian (トレント大学長・教授) (担当部局長):</p> <p>幹事教職員: Prof. Paolo Macchi (トレント大学細胞・コンピューター統合生物学センター所長・教授) Prof. Martin Michael Hanczy (トレント大学細胞・コンピューター統合生物学センター准教授)</p>	
<b>9.資金計画</b>	
<p>相互に確保のための努力をする。</p> <p>学生の派遣については、東京大学海外派奨学事業短期留学等奨学金を利用することを考えている。</p> <p>研究交流については科研費等を利用する。</p>	
<b>10.同一校(機関)との交流の有無</b>	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 有 協定の種類: 部局協定・覚書 担当部局: 情報理工学系研究科 締結年月: 2022年7月 (最終更新年: 年)</p> <p><input type="checkbox"/> 無</p>	
<b>11.その他特記事項</b>	
<p>これは、2018年3月に締結されたトレント大学総合生物学センターとの部局協定・覚書の更新である。この更新を機に、トレント大学側では新たに3部局が参加することになったため、協定の相手先をトレント大学に変更する。部局覚書については、総合生物学センターとの部局間覚書として更新する。なお、総合生物学センターは細胞・コンピューター統合生物学センターと改称された。今回、新たに参画する3部局とは、本協定を傘協定として新たに部局間覚書を別途、締結する。本協定と覚書の更新を前提として交換留学生を受け入れているため、2024年3月1日付けで更新するものである。</p>	
<b>本件担当部局事務</b>	
部 局 名 :	総合文化研究科
部 署 名 :	国際研究協力室
担 当 者 名 :	織田 佐由子
Email :	<a href="mailto:irco-komaba@adm.c.u-tokyo.ac.jp">irco-komaba@adm.c.u-tokyo.ac.jp</a>



**EXTENSION OF MEMORANDUM OF UNDERSTANDING  
BETWEEN  
THE UNIVERSITY OF TRENTO  
AND  
THE GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES/  
THE COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES OF THE UNIVERSITY OF TOKYO**

For the purpose of promoting cultural, educational and scientific cooperation, the University of Trento (Italy) and the Graduate School of Arts and Sciences/College of Arts and Sciences of the University of Tokyo (Japan) (hereinafter referred to as the "parties") hereby renew and extend the Memorandum of Understanding (hereinafter referred to as the "MoU") between Centre for Integrative Biology of the University of Trento (Italy) and the Graduate School of Arts and Sciences/College of Arts and Sciences of the University of Tokyo (Japan) concluded on 13 December 2018 with the objective of encouraging further collaboration between the two institutions in the field of education, scientific research, and culture.

**ARTICLE 1  
Joint Obligations**

The parties shall undertake the following:

- a) cooperation directed to scientific research activities in the areas of shared interest. In this context the parties involved shall inform each other in due time concerning conferences, symposia and other scientific and cultural activities favouring participation by their representatives;
- b) exchange of scientific, educational and significant publications relevant to the areas of mutual cooperation;
- c) activation of academic staff mobility for study and research purposes;
- d) exchange of students;
- e) mutual promotion of the Master's programmes at advantageous conditions for the graduate students of both Institutions.

**ARTICLE 2  
Future Activities**

The specific modalities of all the activities indicated in Article 1 (such as areas of discipline, rules for the staff and student exchange, number of exchangees, financial aspects, etc.) will be defined in specific agreements (Addenda) undersigned by the Heads of the interested Departments and Graduate School/College. Only after the Addenda have been duly undersigned, can the foreseen activities begin.

**ARTICLE 3  
Intellectual property**



In the case that research results impacting upon matters of intellectual property rights are expected to arise in the course of collaborative projects carried out under the terms of Article 1 above, the parties shall discuss in good faith and agree in a separate document the conditions regarding the treatment of intellectual property rights so arising, prior to the start of the collaborative project in question and in accordance with the policies of each party.

#### **ARTICLE 4** **Contact Persons**

Each party shall designate a coordinator to oversee and facilitate the implementation of this MoU. The coordinators, working with the heads of their respective faculties shall have the following responsibilities:

- to promote academic collaboration, post-graduate, graduate and undergraduate student levels for research and study;
- to act as principal contacts for individual and group activities and to plan and coordinate all activities within their institutions as well as with the partner institution;
- to distribute to each institution information about the faculty, facilities, research, publications, library materials and educational resources of the other institution;
- to meet periodically to review and evaluate past activities and to work out new ideas for future cooperative agreements.

#### **ARTICLE 5** **Compliance with Laws and Governing Law**

The Parties will comply with all applicable laws and regulations in their respective countries when performing their obligations under this agreement.

The Parties agree that they shall endeavor to settle any dispute relating to this agreement by negotiating with each other in good faith. If the Parties are unable to completely resolve the dispute through negotiation, the Parties agree that any disputes between them shall be governed by the law of, and shall be subject to the exclusive jurisdiction of, the country of domicile of the defendant to the action.

#### **ARTICLE 6** **Information on the Processing of Personal Data**

The Parties, as Data Controllers, mutually undertake to process the personal data collected concerning this Agreement exclusively for the purposes of stipulating and executing it and the related legal and contractual obligations according to Regulation EU 2016/679 "General Data Protection Regulation" ("GDPR") and national data protection laws.

The processing of personal data will be carried out by the staff of the Parties, authorized to process data according to their duties, in compliance with the principles of lawfulness, fairness, transparency, accuracy, integrity and confidentiality and only as long as necessary to fulfil the purposes for which they were collected, and in any case, as long as it is necessary by law.



The transfer of personal data is limited to the staff and student’s identity and contact details (family name, given name, e-mail address and Department of attendance).

The transfer will be carried out on the basis of adequacy decisions of the European Commission pursuant to art. 45 of the GDPR or, in its absence, of appropriate safeguards pursuant to art. 46 of the GDPR. Otherwise, the transfer will be carried out according to art. 49 par. 1, lett. d) of the GDPR (important reasons of public interest).

**ARTICLE 7  
Use of Name and Logo**

Neither Party shall use the name or logo of the other Party or their trade, assumed or true names, in any advertising, promotional, or other materials in any form of media without the prior written consent of that Party. Requests to use the Party’s name or logo should be sent to international@unitn.it for the University of Trento and to irco-komaba@adm.c.u-tokyo.ac.jp for the Graduate School of Arts and Sciences/College of Arts and Sciences of the University of Tokyo.

**ARTICLE 8  
Term**

The MoU shall be effective for 5 years from 1 March 2024 (hereinafter referred to as the “term”). It is subject to revisions by mutual written consent, and the term may be extended upon agreement by the parties. Either party may terminate the MoU during its term by giving six months advance written notice to the other party. The termination of this MoU shall not affect the implementation of the collaborative activities established under it prior to such termination.

**ARTICLE 9  
Language**

The MoU is drawn up in duplicate in English each of those duplicates being deemed original. The parties hereby establish this MoU by duly signing it, as of the respective dates below.

Trento, .....

Tokyo, .....

Prof. Flavio Deflorian  
Rector  
University of Trento

Prof. Dr. MAFUNE Fumitaka  
Dean of Graduate School of Arts and Sciences/  
College of Arts and Sciences  
The University of Tokyo



**ADDENDUM TO  
THE MEMORANDUM OF UNDERSTANDING  
BETWEEN  
THE DEPARTMENT OF CELLULAR, COMPUTATIONAL AND INTEGRATIVE BIOLOGY –  
CIBIO OF THE UNIVERSITY OF TRENTO  
AND  
THE GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES/  
THE COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES OF THE UNIVERSITY OF TOKYO**

Pursuant to Article 2 of the Memorandum of Understanding (hereinafter referred to as the “MoU”) concluded between the University of Trento (Italy) and the Graduate School of Arts and Sciences/College of Arts and Sciences of the University of Tokyo (Japan) (hereinafter referred to as the “parties”,) and dated 1 March 2024, hereby agree to cooperate as follows.

**ARTICLE 1  
Areas of discipline**

The parties intend to implement activities in the following areas of discipline: integrative biology, physics, chemistry, artificial life and origins of life.

**ARTICLE 2  
Academic Staff exchange**

- 2.1 Academic staff exchange aims to promote study, research and teaching experiences.
- 2.2 Academic staff may stay at the host university for a maximum period of one year.
- 2.3 The number of the academic staff exchanged between the parties may not exceed three per academic year.

**ARTICLE 3  
Student exchange**

- 3.1 The parties will exchange postgraduate, graduate and undergraduate students.
- 3.2 Students may participate in this exchange program for a minimum period of one semester and a maximum period of two semesters. The number of students exchanged between the parties may not exceed six student semester places per academic year. Two exchange students enrolling for one semester of study is equivalent to one exchange student enrolling for one academic year of study.
- 3.3 Students under the terms of this Addendum shall be selected initially by the home university on the basis of academic merit and suitability for study at the host university. The host university reserves the right to make the final judgement on the admission of students recommended by the home university.
- 3.4 At the end of the exchange period, the host university shall submit a report of the participating student's academic progress to the home university. On the basis of this report, the home university may, in accordance with its regulations, award the student credits for study at the host university.



#### **ARTICLE 4** **Designated Liaison**

In accordance with Article 4 of the MoU, each party designates the following supervisors to serve as its liaison to coordinate and facilitate activities, follow up the results of the cooperation and address any concerns that may arise relating to the terms and conditions of the Addendum.

UNIVERSITY OF TRENTO: Prof. Martin Michael Hanczyc  
Department of Cellular, Computational and Integrative Biology – CIBIO  
Via Sommarive, 9 - 38123 Povo (TN)  
[martin.hanczyc@unitn.it](mailto:martin.hanczyc@unitn.it)

THE UNIVERSITY OF TOKYO: Prof. Takashi Ikegami  
Department of General Systems Studies, Graduate School of Arts and Sciences,  
the University of Tokyo, 3-8-1 Komaba, Meguro-ku, Tokyo 153-8902, Japan  
[ikeg@sacral.c.u-tokyo.ac.jp](mailto:ikeg@sacral.c.u-tokyo.ac.jp)

#### **ARTICLE 5** **Financial aspects**

5.1 Academic staff will continue to receive a salary from their home university during their exchange period at the host university. The home university will be responsible for the costs of lodging; travel and medical insurance.

5.2 Students participating in this exchange program shall be exempt from charges for tuition, application or administrative purposes under this Addendum.

5.3 Personal expenses including travel expenses, housing fees, medical insurance coverage, living expenses, educational materials costs and other education-related costs shall be the responsibility of the individual students participating in this exchange program, and neither party shall be held liable for such charges.

5.4 If specific financial means are available and granted, each home university may support its own students with scholarships or reimbursements to cover travel expenses, medical insurance, housing and other living expenses at the host university.

#### **ARTICLE 6** **Housing**

Each party shall endeavor to assist academic staff and students in finding housing.

#### **ARTICLE 7** **Validity**

This Addendum becomes effective from 1 March 2024 and is valid until 28 February 2029 (hereinafter referred to as the "term"). It is subject to revisions by mutual written consent, and the term may be extended upon agreement by the parties. Either party may terminate the Addendum during its term by giving six months advance written notice to the other party. The termination of this Addendum shall not



affect the implementation of the collaborative activities established under it prior to such termination. Under no circumstances will the term of this Addendum exceed the term of the MoU.

**ARTICLE 8**  
**Language of the Addendum**

This Addendum is created in duplicate in English, each of those duplicates being deemed original. In the case of any inconsistency between the provisions of this Addendum and the MoU, the provisions of the MoU shall take precedence.

The parties hereby establish this Addendum by duly signing it as of the respective dates below.

Trento, .....

Tokyo, .....

Prof. Paolo Macchi  
Director of the Department of Cellular,  
Computational and Integrative Biology – CIBIO  
University of Trento

Prof. Dr. MAFUNE Fumitaka  
Dean of the Graduate School of Arts and  
Sciences/  
College of Arts and Sciences  
The University of Tokyo

国際交流協定・覚書 更新実績報告書

提出年月日：2024/5/1

担当部局：人文社会系研究科

1.相手大学(機関)			
名称	日本語	フィレンツェ大学	
	英語	University of Florence	
	当該国語 ※任意	Università di Firenze	
地域/国名	ヨーロッパ	イタリア	
設立年	1923	年設立	
設置形態	国立		
URL	<a href="https://www.unifi.it/">https://www.unifi.it/</a>		
組織及び規模(学部・研究所、学生・研究者の数等)	12の学部(文・教育・心理・法・政治・経済・理・工・建築・農・医・薬)および大学院・付属研究所を擁する総合大学。学生数約6万人、教職員数約4千人。		
相手国内における大学(機関)としての評価	イタリア統計局の2022年の大学総合ランキングでは国内5位である。		
その他(特色等があれば記入)	起源は古く1321年設立のフィレンツェ共和国の「学問所」studiumに遡る。この「学問所」は、メディチ家の政治的判断により1472年ピサに移転するが、1859年「高等研究院」Istituto di Studi Pratici e di Perfezionamentoとして再びフィレンツェで活動を始め、これが現在のフィレンツェ大学の前身となった。		
2.協定の内容			
今回更新を希望する協定等の種類、名称等			
協定の種類:	全学協定		
協定名(英語):	Agreement of Cultural and Scientific Cooperation between the University of Florence and the University of Tokyo		
協定名(英語以外):			
関係部局名:	総合文化研究科、新領域創成科学研究科、情報学環・学際情報学府、先端科学技術研究センター		
同時更新を希望する覚書の種類、名称等			
覚書の種類:			
覚書名(英語):			
覚書名(英語以外):			
関係部局名:			
交流分野			
建築、都市計画、遺産文化建造物保存、イタリア研究、日本語日本文学、歴史			
交流内容(該当するものに○)			
学生交流	<input type="radio"/>	講義、講演、シンポジウムの実施	<input type="radio"/>
教員・研究者交流	<input type="radio"/>	学術情報及び資料の交換	<input type="radio"/>
職員交流	<input type="radio"/>	その他	→( )
単位互換			
ダブル・ディグリー		→取得できる子位の種類	
ジョイント・ディグリー		→取得できる子位の種類	
共同研究	<input type="radio"/>		
受入に伴う奨学金支給			
授業料相互不徴収		→人数(年):	人( 学期:[学部生/大学院生])

3.更新理由
<p>フィレンツェ大学との学術交流協定については長らく更新がなされていなかったところであるが、2022年度より学術交流が再開し活発になったことから、全学協定の更新を進めることと合意した。更新に際して、フィレンツェ大学の強い意向があり、全学協定でありながら実際に交流を行う分野・参画部局を明記することが必要となった。これを受けて、担当部局より全部局に本協定への参画の有無を呼びかけ、新領域創成科学研究科、情報学環・学際情報学府、先端科学技術研究センターが新たに関係部局として加わった。このように、部局横断的な交流を締結時より発展して行うことが見込まれるため、全学協定の形で更新を進めたい。</p>
4.これまでの交流実績、成果等(特に締結してからの交流実績を中心に御記入ください。)
<p>個々の研究者レベルの交流が継続的に行われたほか、例えば2000年10月にはフィレンツェ大学において「日本の中のイタリア・イタリアの中の日本」と題したシンポジウムを共同で開催して学術上の成果をあげた。また、東京大学フィレンツェ教育研究センター(1999-2006年)の活動においても相手校との協力関係が重要な役割を果たしてきた。2022年からのオンラインミーティングでは、フィレンツェ大学と東大の教員間交流を文理の枠をこえたものとしようとの方向性が示された。その間、実際に教員が短期で訪問し合いながら、関係の回復を図り、協議の末に実ったのが美術史・文学史・歴史・建築史の専門家による国際シンポジウム企画と、継続的な交流を可能とする協定である。</p> <p>2023年9月26日にはフィレンツェ大学にて、協定再開にむけての国際シンポジウム「聖なるものの諸相—その比較」が実施された。東大側は人文社会系研究科、フィレンツェ大学側は、協定に参加する複数学部の教員がかかわり、正に知の横断を地でいふ会となった。記念論集が英語と伊語によってフィレンツェ大学出版部から出される予定である(2025年初頭)。</p> <p>建築の分野においては、フィレンツェ大学建築学部と新領域創成科学研究科のあいだで大学院生をまじえたワークショップへと準備が進められており、千葉県館山市での双方の教員による現地調査がはじまっている。</p>
5.更新後の交流計画
<p>2023年9月26日にフィレンツェ大学にて実施された国際シンポジウム「聖なるものの諸相—その比較」を記念する論集がフィレンツェで2025年春に出版される予定である。2024年9月には全学の学部・大学院学生を対象に、フィレンツェ大学との共同ワークショップを含む、「東京大学体験活動」が実施される予定である。以前からの参加部局である人文社会系研究科・総合文化研究科を主として文学・言語、さらには後述の新規参画部局を加えて美術建築に関わる分野での教員と学部・大学院学生の教育と研究上の交流が期待される。</p> <p>また、以前は人文科学分野での交流が主となっていたが、今回の更新を機にこれまでフィレンツェ大学と交流を行って来なかった分野での交流が期待される。今回の更新では、建築、都市計画分野での交流を希望する新領域創成科学研究科、建築分野での交流を希望する情報学環・学際情報学府、都市計画分野での交流を希望する先端科学技術研究センターが新たに関係部局に加わるようになった。2024年2月には建築学部(DIDA)の アンドレア・インノチェンツォ・ヴォルペ教授が本学に来校し、新領域創成科学研究科、情報学環・学際情報学府の担当教員と面会し、今後の交流実施について検討を行っている。</p> <p>学生交流については、フィレンツェ大学側が学生の授業料を不徴収とする学生の交流枠を全学で管理しない(部局毎に学生交流枠を管理することとなっていることから、フィレンツェ大学のそれぞれの参画部局と交流枠数を定める文書を結ぶ必要がある。全学協定締結後に、既存の学生交流覚書を終結し、部局毎の学生交流覚書を締結の上、積極的に進めていく予定である。</p>
6.更新までのスケジュール(担当・関係部局承認予定日等)
<p>2024年5月 関係部局内の会議にて付議・承認  2024年6月以降 全学の諸会議に付議・承認  2024年 調印</p>
7.実施責任体制
<p>責 任 者 人文社会系研究科長 納富 信留  (担当部局長):  幹事教職員: 人文社会系研究科 土肥 秀行 准教授  総合文化研究科 山崎 彩 准教授  新領域創成科学研究科 岡部 明子教授  情報学環・学際情報学府 渡邊 英徳 教授  先端科学技術研究センター 近藤 早映 准教授</p>
8.相手側の対応組織
<p>責 任 者 国際交流担当副学長 ジョルジャ・ジョヴァンネッティ教授  (担当部局長):  幹事教職員: 建築学部 DIDA アンドレア・インノチェンツォ・ヴォルペ准教授  人文学部 DILEF シモーネ・マゲリーニ教授  歴史・考古学・地理・美術・パフォーマンス学部 ロランド・ミヌーティ教授  教育・言語・国際文化・文学・心理学部 FORLILPSI ディエゴ・クチネッリ講師</p>

<b>9.資金計画</b>	
科学研究費助成事業等	
<b>10.同一校(機関)との交流の有無</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	協定の種類: 全学覚書 締結年月: 1998/7/1
<input type="checkbox"/> 無	担当部局: 人文社会系研究科 (最終更新年: 年)
<b>11.その他特記事項</b>	
今後参画を希望する分野・部局がある場合は、協定の付属文書を修正することで随時参画部局の追加が可能であることをフィレンツェ大学に確認している。 文案交渉の過程で、通常協定で定めるべき内容(=交流の大綱)より踏み込んでいると思われる内容については、Addendumに集約した。	
<b>本件担当部局事務</b>	
部 局 名 :	人文社会系研究科
部 署 名 :	学生支援チーム
担 当 者 名 :	泉真沙子、平野由紀
Email :	<a href="mailto:gakusei@l.u-tokyo.ac.jp">gakusei@l.u-tokyo.ac.jp</a>

**AGREEMENT OF CULTURAL AND SCIENTIFIC COOPERATION  
BETWEEN  
THE UNIVERSITY OF FLORENCE  
AND  
THE UNIVERSITY OF TOKYO**

**General Provisions**

- Given that cultural and scientific exchange is indispensable to academic institutions to develop their educational and research activities;
- Taking into account the Agreement on Cultural and Scientific Cooperation between the University of Florence and the University of Tokyo signed on July 30, 1998, renewed in 2003 and then expired on July 30 2008.
- Having verified the mutual interest that the University of Florence (Italy) and the University of Tokyo (Japan) share in establishing an appropriate form of exchange program in the fields of common interest.
- Hereby conclude, in compliance with the laws of the two countries and with the regulations of both Universities, the Agreement of Cultural and Scientific Cooperation (hereinafter referred to as “this Agreement”)

**between**

the University of Florence, represented by the President, Prof. Alessandra Petrucci residing in Florence, Piazza San Marco, 4,

**and**

the University of Tokyo, represented by the President, Prof. FUJII Teruo, Ph.D. having its address at 7 -3 -1, Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo, Japan,

**with the following terms**

**Article 1**

The University of Florence and the University of Tokyo (hereinafter referred to as the “parties”) intend to establish an exchange program initially in the fields and through the Departments mentioned in the Addendum A which forms an integral part of this Agreement.

The parties have the right to pursue, when they both deem it appropriate, other areas of cooperation. In this case, the parties will approve additional Addenda to be attached to this Agreement.

**Article 2**

The parties agree to implement exchanges and other activities in areas of academic research of mutual interest through the following.

- (1) Exchange of faculty and administrative staff and researchers
- (2) Exchange of students
- (3) Conducting collaborative research
- (4) Holding joint lectures and symposia
- (5) Circulation of publications and information on the specific fields of study and research included in this Agreement and on any other subject of relevant interest

### **Article 3**

The implementation of the specific activities as defined in the preceding article (e.g. number of exchange students) shall be decided through discussion between the promoting departments and shall be specified in specific Memorandum between the parties.

### **Article 4**

Insurance procedures, Funding, recognition of academic credits and student fees are stipulated in the Addendum B which forms an integral part of this Agreement.

### **Article 5**

In the case that research results impacting upon matters of intellectual property rights are expected to arise in the course of collaborative projects carried out under the terms of Article 1 above, the parties shall discuss in good faith and agree in a separate document the conditions regarding the treatment of intellectual property rights so arising, prior to the start of the collaborative project in question and in accordance with the policies of each party.

### **Article 6**

The parties shall use good faith efforts to resolve any dispute, claim or proceeding arising out or in relation to this Agreement. In the event that any disputes cannot be resolved, the problem will be entrusted to a board of arbitrators made up of one member selected by each partner and one chosen by common consent.

### **Article 7**

This Agreement shall become effective on the date of the final signature affixed below by the parties and shall be valid for five (5) years thereafter, unless notice of withdrawal is given by one of the two parties in writing with at least six (6) months' notice. The parties acknowledge that such withdrawal of this Agreement shall not impact all exchanges and collaborative activities which have already launched under this Agreement.

### **Article 8**

This Agreement is created in duplicate in English, each of the duplicates being deemed original.

University of Florence

The University of Tokyo

\_\_\_\_\_  
Prof. Alessandra Petrucci  
President

\_\_\_\_\_  
Prof. FUJII Teruo  
President

\_\_ / \_\_ / 20\_\_

\_\_ / \_\_ / 20\_\_

## Addendum A

### Fields of collaboration, participating Departments and coordinators

Fields of collaboration	Participating Departments and coordinators at the University of Florence	Participating Departments and coordinators at the University of Tokyo
Architecture, Urban Planning, Conservation of Architectural Cultural Heritage; Italian Studies, Japanese Language and Literature and History.	Department of Architecture (DIDA) Associate Prof. Andrea Innocenzo VOLPE  Department of Education, Languages, Intercultures, Literatures and Psychology (FORLILPSI) Dr. Diego Cucinelli  Department of History, Archaeology, Geography, Fine and Performing Arts (SAGAS) Prof. Rolando MINUTI  Department of Humanities (DILEF) Prof. Simone MAGHERINI	Graduate School of Humanities and Sociology, Faculty of Letters Associate Prof. DOI Hideyuki  Graduate School of Arts and Sciences, and College of Arts and Sciences Associate Prof. YAMASAKI Aya  Graduate School of Frontier Sciences Prof. OKABE Akiko  The Interfaculty Initiative in Information Studies Prof. WATANAVE Hidenori  Research Center for Advanced Science and Technology Associate Prof. KONDO Sae

University of Florence

The University of Tokyo

\_\_\_\_\_  
 Prof. Alessandra Petrucci  
 President

\_\_\_\_\_  
 Prof. FUJII Teruo  
 President

\_\_ / \_\_ / 20\_\_

\_\_ / \_\_ / 20\_\_

## Addendum B

### Article 1 – Student exchanges

The parties entering into this Agreement intend to encourage student mobility according to a principle of reciprocity. According to the exchange programs, the host institution will make available to the exchange students their educational facilities and tutorial services.

At the request of the home university, the host university shall submit to the home university a report of the academic progress of a participating student. On the basis of this report, the home university may, in accordance with its regulations, award the student credits for study at the host university.

Within the number of exchange students established in the specific Memorandum mentioned in Article 3 of this Agreement, all students participating in the exchange program will be exempt from the payment of registration or any other fees levied by the host university.

### Article 2 - Insurance procedures

The participants to the exchanges, while exercising the activities provided for in this Agreement, must have both accident insurance and third-party liability insurance for unintentional damage, hereby releasing the host university from any liability to this regard.

Such insurance coverage may be either provided by the home institutions, according to their own regulations, or contained in a policy covering the above-mentioned risks obtained by the interested person from an insurance company.

For what concerns health insurance (coverage for medical expenses and/or hospitalization) the participants must provide their own insurance according to the rules of the host country.

For specific needs related to insurance coverage for civil liability in the medical-health field, special supplementary agreements will be drawn up between the parties.

### Article 3 - Funding

Both parties shall commit, through their participating department, to provide funds to carry out the activities foreseen by this Agreement.

As a general rule, at the University of Florence, the departments participating in the exchange programs will be in charge of covering travel, lodging and board expenses to their members. When institutional funds are not available, each University of Florence participant in the exchange program will be responsible for their own expenses as detailed above, therefore at no cost to either University.

As a general rule, at the University of Tokyo, travel and cost of living expenses incurred in the exchange shall be the responsibility of the participants or their sponsors.

University of Florence

The University of Tokyo

\_\_\_\_\_  
Prof. Alessandra Petrucci  
President

\_\_\_\_\_  
Prof. FUJII Teruo  
President

\_\_ / \_\_ / 20\_\_

\_\_ / \_\_ / 20\_\_

国際交流協定・覚書 更新実績報告書

提出年月日: 2024/5/24

担当部局: 国際戦略企画室

1.相手大学(機関)			
名称	日本語	シンガポール国立大学	
	英語	National University of Singapore	
	当該国語 ※任意		
地域/国名	アジア	シンガポール	
設立年	1905	年設立	
設置形態	国立		
URL	<a href="https://nus.edu.sg/">https://nus.edu.sg/</a>		
組織及び規模(学部・研究所、学生・研究者の数等)	3つのキャンパス、16の学部・大学院研究科、学部学生数約3,000人、大学院生数約12,000人、 教員・研究者約6,700人、職員等約1,500人		
相手国内における大学(機関)としての評価	同国のみならずアジアを代表する国立総合大学。		
その他 (特色等があれば記入)			
2.協定の内容			
今回更新を希望する協定等の種類、名称等			
協定の種類:	全学協定		
協定名(英語):	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN NATIONAL UNIVERSITY OF SINGAPORE AND THE UNIVERSITY OF TOKYO		
協定名 (英語以外):			
関係部局名:	医学系研究科、工学系研究科、総合文化研究科・教養学部、公共政策大学院		
同時更新を希望する覚書の種類、名称等			
覚書の種類:	▼リストから選択		
覚書名(英語):			
覚書名 (英語以外):			
関係部局名:			
交流分野			
全分野			
交流内容(該当するものに○)			
学生交流	<input type="radio"/>	講義、講演、シンポジウムの実施	<input type="radio"/>
教員・研究者交流	<input type="radio"/>	学術情報及び資料の交換	<input type="radio"/>
職員交流		その他	
単位互換			
ダブル・ディグリー		→取得できる学位の種類:	
ジョイント・ディグリー		→取得できる学位の種類:	
共同研究	<input type="radio"/>		
受入に伴う奨学金支給			
授業料相互不徴収		→人数(年): 人( 学期)[学部生/大学院生]	

### 3.更新理由

相手機関とは全学的なレベルで研究および学生交流が継続しており、大学連合(IARU)等での交流も継続していることから更新が望ましい。

### 4.これまでの交流実績、成果等(特に締結してからの交流実績を中心に御記入ください。)

各関係部局での近年の交流状況・実績については以下のとおり

#### 【医学系研究科】

協定締結以来、毎年双方から選ばれた1から2名の医学部医学科生が、シンガポール国立大学(NUS)の附属病院で1から2か月間の臨床実習をしている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年度から2022年度にかけて中止せざるを得なかったが、2023年4月より再開出来ている

#### 【工学系研究科】

2019年5月 国際会議運営に関する議論、特にアジア圏への招致に関する議論を、Conference on Human Factors in Computing Systems(CHI) 2019(グラスゴー)で行い、同年12月 Human-Computer Interaction(HCI)の研究に関する議論をオンラインにて行う。近年の部局間学生交流の実績は以下のとおりである。2023年度 学部生1名派遣。

#### 【大学院総合文化研究科・教養学部】

- ①2022年11月12日にアメリカ太平洋地域研究センター(OPAS)シンポジウム「東アジアの冷戦研究の課題:文化・生活・ローカル」を開催し、NUS 歴史学部教員に第一セッション「文化・生活の中の冷戦」においてご講演いただいた。
- ②2020年3月から2021年8月にNUS Department of English, Linguistics and Theatre Studiesの教員を言語情報科学専攻にて特任研究員として受け入れた。その後も同教員と人間の言語理解と予測処理についての共同研究を実施し、2024年2月に成果の一部が出版された。同研究は学生とチーム体制を構築して継続中である。
- ③NUS理学部および人文社会科学部との部局間交換留学により2018年より2023年までに14名の学生を受け入れ、6名を派遣した。

#### 【公共政策大学院】

過去17年間にわたる学生派遣・受入実績があり、双方向の交流関係は良好である。ここ数年は主に自己都合による辞退等により派遣者なしが続いているものの、学生の派遣先への関心度は依然高く、応募総数もコロナ前のように回復傾向にあるので今後に期待が持てる。また、文部科学省の大学の世界展開力強化事業「キャンパスアジア・プラス」において、2021年度より本学、北京大学、ソウル大学校の3校(BESETO)にNUSが加わり、キャンパスアジア・プラスとしてもダブルディグリーと交換留学による交流を開始した。近年の部局間学生交流の実績(派遣:受入)は以下の通りである。2019年(1:2)、2020年(0:0)、2021年(0:0)、2022年(0:0)、2023年(0:2)なお、【全学学生交流覚書にもとづく学生交流の実績については以下の通りである。】

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
派遣	6	0	0	4	6
受入	3	0	0	10	4

2019年度には短期プログラムのIARU-GSP(グローバルサマープログラム)でもNUSから多くの参加があった。

### 5. 更新後の交流計画

研究交流については、各部局で継続して進める。学生交流については、各部局および全学学生交流覚書にもとづく交流を継続する。

<b>6.更新までのスケジュール(担当・関係部局承認予定日等)</b>	
以下のとおり担当部局および関係部局で承認予定 医学系研究科 6月19日 工学系研究科 6月25日 総合文化研究科・教養学部 6月20日 公共政策大学院 6月19日 および国際戦略企画室での審議(2024年7月以降)	
<b>7.実施責任体制</b>	
責 任 者 林 香里 理事・副学長 国際戦略企画室長 (担当部局長): 幹事教職員: 北村 友人教授 総長特任補佐 国際戦略企画室副室長  幹事教職員: 医学系研究科長 南學正臣教授 医学系研究科国際交流室長 佐藤伸一教授 工学系研究科バイオエンジニアリング専攻 高井まどか教授 工学系研究科電気系工学専攻 矢谷浩司准教授 大学院総合文化研究科・教養学部 Jonathan Woodward 教授 公共政策大学院 国際連携担当 西澤利郎 教授	
<b>8.相手側の対応組織</b>	
責 任 者 Lum Sau Kim, Associate Professor, Associate Vice President (Global Relations) (担当部局長): 幹事教職員: Deborah WONG (Ms) , Manager :Global Programmes	
<b>9.資金計画</b>	
研究交流については、外部資金、自己資金等を利用する。	
<b>10.同一校(機関)との交流の有無</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	協定の種類: 全学覚書 締結年月: 2012年5月 担当部局: グローバル教育センター (最終更新年: 2019 年)
	協定の種類: 部局覚書 締結年月: 2006年9月 担当部局: 公共政策大学院 (最終更新年: 2021 年)
	協定の種類: 部局覚書 締結年月: 2009年11月 担当部局: 公共政策大学院 (最終更新年: 2019 年)
	協定の種類: 部局協定 締結年月: 2016年12月 担当部局: 医学系研究科 (最終更新年: 2019 年)
	協定の種類: 部局覚書 締結年月: 2017年3月 担当部局: 教養学部 (最終更新年: 2022 年)
<input type="checkbox"/> 無	
<b>11.その他特記事項</b>	
本協定については、これまで担当部局を東洋文化研究所として進めてきたが、今後については、全学レベルでの交流ではなく、相互の研究者レベルの交流をベースに継続したい意向が示されたことを受け、担当部局をグローバルキャンパス推進本部(現・国際戦略企画室)へ変更の上、更新することになった。	
<b>本件担当部局事務</b>	
部 局 名 :	研究推進部
部 署 名 :	国際研究推進課
担 当 者 名 :	中野逸雄
Email :	<a href="mailto:intl-agrmt.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp">intl-agrmt.adm &lt;intl-agrmt.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp&gt;</a>



**MEMORANDUM OF UNDERSTANDING**

**Between**

**NATIONAL UNIVERSITY OF SINGAPORE**

**And**

**THE UNIVERSITY OF TOKYO**

## MEMORANDUM OF UNDERSTANDING

This **MEMORANDUM OF UNDERSTANDING** is made

BETWEEN:

- (1) **NATIONAL UNIVERSITY OF SINGAPORE**, a company limited by guarantee incorporated in Singapore under the Companies Act (Cap.50) and having its registered address at 21 Lower Kent Ridge, Singapore 119077 (hereinafter referred to as “**NUS**”); and
- (2) **THE UNIVERSITY OF TOKYO**, a national university having its principal address at 7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8654 Japan (hereinafter referred to as “**UTokyo**”).

(hereinafter jointly referred to as the “Parties” and singularly as a “Party”)

WHEREAS the Parties agree to promote joint research and development activities of mutual interest in accordance with their respective needs and objectives, and shall, by joint agreement, determine the areas and subject of such collaboration, on the basis of the understanding set out in this Memorandum of Understanding (“MOU”).

### 1. AREAS OF COOPERATION

The Parties agree to collaborate in the following relevant areas:

- (a) The exchange of faculty members, researchers and students;
- (b) The exchange of scientific, academic, and technical information and appropriate academic materials and other information of mutual interest for which each Party holds intellectual property rights;
- (c) The identification of opportunities for exchanges and cooperation and joint research and development in disciplines of mutual interest;
- (d) The identification of opportunities for the commercialization of technology; and
- (e) The organization of and participation in joint academic and scientific activities such as seminars and conferences.

### 2. MANAGEMENT COMMITTEE

The Parties can appoint representatives to manage and oversee the collaborative activities under this MOU. The representatives of the Parties can meet as and when necessary to review progress in the implementation of activities related to the areas of collaboration, define new areas and programs of collaboration as well as discuss matters related to this MOU.

### 3. ARRANGEMENTS AND FUNDING

- 3.1 To implement the collaborative activities envisaged under this MOU, representatives of the Parties may meet periodically to negotiate and conclude specific project agreements and programs of cooperation, including the terms for their financing, with each other and with other parties provided that neither Party shall have the power to bind the other Party without the other Party’s consent in writing.
- 3.2 The financial arrangement relating to each collaborative activity will be in accordance with the specific project agreement and program of cooperation covering each collaborative activity. The Parties agree that in the absence of any specific agreement to the contrary, all expenses, including but not limited to, salary, travel, living and allied costs relating to each collaborative activity shall be borne by the Party who incurs such expenses.

#### 4. INTELLECTUAL PROPERTY, INVENTIONS AND INNOVATIONS

- 4.1 The terms with respect to title to and exploitation of intellectual property, inventions and innovations (including but not limited to trademarks and service marks, copyright, patents, know-how, designs and confidential information on the subject of such intellectual property, inventions and innovations) will be negotiated on a project-by-project basis in the specific project agreements and programs of cooperation referred to in Clause 3. Save as aforesaid, nothing in this MOU shall be construed as a license or transfer or an obligation to enter into any further agreement with respect to any intellectual property currently licensed to or belonging to either Party.
- 4.2 All intellectual property held by a Party prior to entering into this MOU or disclosed or introduced in connection with this MOU and all materials in which such intellectual property is held, disclosed or introduced shall remain the property of the Party introducing or disclosing it.

#### 5. PUBLICATION OF ARTICLES

Each Party may, with the written consent of the other Party, such consent not to be unreasonably withheld, publish the findings of the collaborative activities of the Parties in the form of an article in a journal, newspaper or other magazine, provided that where an application for registration of a trademark, service mark or design, or an application for a patent, will be made, such an article shall not be published for a period of up to ninety (90) days for the said application to be made. A copy of the article to be published shall be provided to the Party whose written consent is required hereunder prior to publication of the same for that Party's perusal and written consent.

#### 6. REPRESENTATION TO THE PUBLIC AND CONFIDENTIALLY

- 6.1 Neither Party shall use the name or logo of the other Party for any purpose whether in relation to any advertisement or other form of publicity without obtaining the prior written consent of the other Party.
- 6.2 Notwithstanding the generality of the above, the Parties may notify third parties of the fact that this MOU is in effect
- 6.3 All information furnished in relation to this MOU by one Party to the other, which is clearly identified as proprietary or confidential at the time of disclosure, will be kept confidential by the receiving Party, and will not be disclosed to any third party otherwise than to carry out the provision of this MOU, unless agreed in writing between the Parties.
- 6.4 The provisions of Clause 6.3 above will not apply to information in the public domain; information in the possessions of the receiving Party prior to the disclosure of the information; information which is independently developed by the receiving Party; information required to be released by law; and information which is rightfully received by the receiving Party from third parties without any breach of confidentiality obligations.
- 6.5 Clause 6.3, 6.4, 6.5 will survive the expiry or termination of this MOU for one (1) year from the date of expiry or termination of this MOU.

#### 7. AMENDMENTS

This MOU may be amended and supplemented in writing at any time by the mutual consent of the Parties in writing.

## 8. TERM OF MOU

- 8.1 This MOU shall commence on the date of the last signature below ("Effective Date") and shall remain in force for a period of five (5) years. Until the Effective date, the previous Agreement on Academic Exchange between the Parties originally concluded on January 13, 2006 shall be considered as valid and be replaced by the MOU hereafter. Thereafter, this MOU may be extended for a further period of five (5) years upon notice of either Party to the other Party, in writing, at least six (6) months before the expiry of the initial period.
- 8.2 Either Party may terminate this MOU by written notification to the other Party of its desire to terminate, nine (9) months prior to the desired date of termination. The termination of this MOU shall not affect the implementation of the projects or programs established under it prior to such termination.

## 9. DISPUTE RESOLUTION

- 9.1 If a dispute arises concerning the interpretation or implementation of this MOU, the Parties agree to settle amicably by mutual consultation or negotiation.
- 9.2 The Parties to the MOU shall observe and comply with all laws, rules, and regulations of each other's country where this MOU is performed.

## 10. NON-BINDING NATURE OF THIS MOU

Despite the statements and obligation expressed herein and save for Clauses 4, 5, 6 and 8, this MOU is a non-binding expression of the current intentions of the Parties, and neither party will incur nor be bound to any legal obligations or expense hereunder to the other Party until and unless definitive agreements have been negotiated, approved by the necessary management levels of each Party and executed and delivered by authorized representatives of both Parties. Clauses 4, 5, 6 and 8 shall survive the expiry or termination of this MOU.

## 11. GOVERNING LAW

In respect to its performance in Japan, this MOU shall be governed by and construed in accordance with the laws of Japan. In respect to its performance in Singapore, this MOU shall be governed by and construed in accordance with the laws of the Republic of Singapore.

## 12. COMMUNICATION

Any communication or request given or made by one Party to the other under this MOU shall be in writing in the language of English and shall be addressed by all means to the Party's principal office as is designated in writing hereinafter.

### **THE UNIVERSITY OF TOKYO**

International Project Promotion Group Research Promotion Department

Address : The University of Tokyo 5F, Administration Bureau, 7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku,  
Tokyo 113-8654 JAPAN

Phone/Fax : 81 5841 0295

E-mail : intl-agrmt.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

**NATIONAL UNIVERSITY OF SINGAPORE)**

(Global Relations Office)

Address : NUS Global, 3rd Storey, Unit 03-03, Shaw Foundation Alumni House, 11 Kent  
Ridge Drive, National University of Singapore, Singapore 119244

Phone : +65 6516 1599

E-mail : global@nus.edu.sg

IN WITNESS WHEREOF, the Parties hereto have caused this agreement to be executed by their duly authorized representatives on the day and year first abovementioned. Each Party shall hold one original signed agreement, with both documents being equally authentic.

**SIGNED for and on behalf of  
NATIONAL UNIVERSITY OF SINGAPORE**

**SIGNED for and on behalf of  
THE UNIVERSITY OF TOKYO**

---

**Prof. Tan Eng Chye  
President**

---

**Prof. FUJII Teruo  
President**

**Date:** \_\_\_\_\_

**Date:** \_\_\_\_\_

寄附金の受入について

2024年度

2024年6月20日

	No.	受入担当者			寄附者	寄附目的	総額	備考
		役職	氏名	所属				
寄附金	22	教授	阿古 智子	国際社会	National Endowment for Democracy	研究等助成のため	2,925,844	
	23	センター長	梶谷 真司	共生のための国際哲学センター	公益財団法人 西原育英文化事業財団	研究等助成のため	5,000,000	研究支援経費免除
	24	准教授	末次 憲之	生命環境	公益財団法人 東レ科学振興会	研究等助成のため	2,900,000	研究支援経費免除
	30	センター長	中野 耕太郎	アメリカ太平洋地域研究センター	豪日交流基金	研究等助成のため	4,466,830	研究支援経費免除
	31	センター長	川喜田 敦子	ドイツ・ヨーロッパ研究センター	Deutscher Akademischer Austauschdienst(ドイツ学術交流会)	研究等助成のため	4,560,301	研究支援経費免除
							合 計	19,852,975
						2024年度累計	56,026,280	

## 拡大教授会

### ○ 報告事項

1. 総務委員会報告
2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告（総A1号）（総A2号）
3. 全学環境安全衛生管理室等会議・事故災害報告（総B2号）
4. 競争的研究費等の適正な執行管理と不正使用防止の徹底について（研B3号）
5. 研究費の不正使用の注意喚起（研B4号）
6. 各委員会報告（経B2号）
7. バフワーン会長寄附建物に関する意見交換会議事録
8. その他
  - ・夏季の休業状態等について
  - ・2024年度教職員健康診断について
  - ・不用物品の処分について
  - ・2024年度夏駒場Iキャンパス節電のお願い

### ○ 議題

1. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の教員の任期に関する規則の一部改正（総A3号）
2. 東京大学大学院総合文化研究科に置かれる講座の組織を定める内規の一部改正（総A4号）
3. 東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正（総A5号）
4. 目黒区との地域連携に関する全学連携協定締結（総A6号）
5. 2024年度予算案について（経B1号）
6. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部とトレント大学社会学部との部局間学術交流に関する覚書の締結について（教B3号）
7. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部とトレント大学国際学部との部局間学術交流に関する覚書の締結について（教B4号）
8. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部とトレント大学心理学・認知科学部との部局間学術交流に関する覚書の締結について（教B5号）
9. 三鷹国際学生宿舎の現状と課題について（学B1号）

## 教授会

### ○ 教員人事

講	師	提	案	3件
准	教	報	告	7件
教	授	報	告	6件

計16件

委員会関係

教務委員会

財務委員会

教育研究経費委員会 ・教育支援経費の要求について（経B2号）

情報基盤委員会

入試委員会

教養教育評価委員会

学生委員会

三鷹国際学生宿舎  
運営委員会

図書委員会

前期運営委員会

後期運営委員会

建設委員会

環境委員会

防災委員会

その他

## 拡大教授会および教授会議事要旨(案)

日 時 2024年5月16日(木) 15:01~16:31  
場 所 Zoom会議  
出席者 241名

### 議 題

#### ○ 報告事項

##### 1. 総務委員会報告

研究科長から、5月16日開催の総務委員会について説明・報告があった。

##### 2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告

研究科長から、5月14日開催の研究科長・学部長・研究所長合同会議について、資料(総B2号)に基づき説明・報告があった。

##### 3. 全学環境安全管理室等会議・事故災害報告

環境安全管理室鳥井寿夫室長から、資料(総B3号)に基づき報告があった。

##### 4. 研究費不正使用の注意喚起

研究科長から、資料(研B4号)に基づき報告があった。

##### 5. 各委員会報告

・増田建財務委員会委員長から、研究支援経費の申請について、資料(経B1号)に基づき説明があった。

・田村隆環境委員会委員長から、環境整備について説明があった。

##### 6. 授業料の改定について

研究科長から、スライド資料に基づき報告があった。

##### 7. 国際卓越研究大学構想策定委員会報告

研究科長から、スライド資料に基づき報告があった。

##### 8. 研究インテグリティ・研究倫理教育について

増田建副研究科長から、説明があった。

##### 9. バフワーン会長寄付建物について

増田建副研究科長から、説明があった。

#### ○ 審議事項

##### 1. スポーツパフォーマンス科学(エイジェック)寄付研究部門の設置について

工藤和俊教授から、資料(研B3号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

##### 2. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部とムハンマド・ビン・ザーイド人文大学との部局間学術交流協定の締結について

高橋英海教授から、資料(教B1号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

・市野川容孝教授から、元教授の訴訟に係る総長への申し入れについて、賛同者を募る旨説明があった。

以下、教授会構成員対象の議題です。

#### ○ 教員人事

准 教 授	報 告	1 件
教 授	提 案	1 件
	報 告	3 件

計5件

令和6年5月28日

各 部 局 長 殿

理事・副学長(研究担当)

齊 藤 延 人

理事(コンプライアンス担当)

角 田 喜 彦

## 競争的研究費等の適正な執行管理と不正使用防止の徹底について

本学の競争的研究費等の執行において、不正使用による会計処理が判明し、令和6年5月27日(月)に調査結果を公表しました。このような本学の教職員による研究費の不正使用が行われたことは、誠に遺憾であります。

今回の不正使用事案は、研究室における競争的研究費を含む研究費の執行管理について、大学院生等に対する授業補助の対価、旅費の立替払の精算等に対する謝金の目的外使用、自家用車等を使用した出張で実際の交通手段と異なる計算方法による旅費の支出がなされたものです。当該研究室においては、競争的研究費等に関わる資金配分機関及び本学の経費執行ルールの理解が徹底されておらず、研究代表者が支出内容を確認することなく執行手続き等を研究室スタッフにまかせていたことが原因と考えられます。

今後、このようなことが二度と起こらないよう、研究代表者には当該研究費の執行管理の責任があることを改めて認識していただくとともに、競争的研究費等の運営・管理に関わる全ての構成員が、当該資金配分機関及び本学の経費執行ルールを理解し、適正に執行管理する必要があります。

このため、本学は、再発防止として、次のような取組を進めます。

- ① 競争的研究費等の不正使用防止に関する注意喚起及び学内WEBの充実
- ② 競争的研究費等の執行管理に係る説明会等の開催及び更なる啓発の実施
- ③ 謝金の適切な執行管理の徹底
- ④ 旅費システム入力者への適正な旅費申請手続き等の啓発
- ⑤ 業務システムによる機械的・横断的なチェック機能の導入

研究費の不正使用が起きた場合、当該研究代表者等に対し、すべての公的研究費への応募制限がかかるのみならず、本学の信用の失墜につながります。各部局においても、改めてリスク要因を踏まえたチェック体制を含め、不正使用防止に関する管理体制の点検・見直しをお願いします

るとともに、引き続き、研究費の適正な執行管理、研究費使用に係るコンプライアンス教育の確実な実施と受講確認、経費執行ルールを理解促進できる研修等の実施その他の取組による研究費の不正使用防止の更なる徹底をお願いいたします。

**【本件担当】**

本部研究倫理推進課

内線: 21059、20620

Email: [kenkyu-kihan.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp](mailto:kenkyu-kihan.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp)

事務連絡  
令和6年6月20日

各学科長  
各前期部主任 殿

総合文化研究科・教養学部長

教育支援経費の要求について（照会）

このことについて、要求のある場合には下記を参照に要求書の提出を願います。  
また、財源状況は大変厳しいものとなっているため、要求にあたっては、内容・緊急性等を考慮のうえ、厳選して提出願います。

記

1. 提出期限  
教育支援経費  
令和6年8月23日（金） ※ヒアリング実施日：9月上旬を予定
2. 提出書類  
令和6年度教育支援経費要求書及び見積書並びにカタログ等
3. 要求区分  
**主に学部学生の教育に資することを目的とし、申請額は2,000千円以下とする。**
4. 提出先等  
経理課財務チーム 内線46033
5. その他
  - ① 要求書は、**学科長、部会主任名**で提出してください。
  - ② **1部会、1学科から1要求**とさせていただきますことにご留意ください。
  - ③ 教育支援経費は、教育研究経費委員会によるヒアリングを実施します。  
なお、学科及び前期部会以外からの要求は、上記目的に資することを担保するため、学科あるいは前期部会との**合同要求の場合のみ**ヒアリング対象とします。
  - ④ 教育支援経費 ヒアリングの時間は申請者に**8月26日以降**に別途連絡します。ヒアリングについては、Zoom等Web会議ツールの使用を検討しております。
  - ⑤ 予算配分を受けた場合は、**事業実施完了時に決算報告書**（別紙様式）を提出すること。
  - ⑥ 恒常的に支援が必要となるものは、教育支援経費の対象としません。

## 教育支援経費の申請にあたって

教育支援経費は、学部学生の教育の充実・強化を図る取組みを支援することを目的としています。財源状況が大変厳しい中、申請にあたっては、**①授業・実験・実習を遂行する上で、突発的な問題が生じ、問題が解消されないとそれらを遂行することができない②新規の授業や実験項目の開設のために必要なもの③改善することで教育の充実・強化を図ることが確実に見込まれるもの**などに関して、授業への関連性、要求内容・緊急性等を精査したうえでご提出願います。

なお、直接授業内容に関連するものであっても恒常的に予算措置が必要となるものについては、当初予算配分で検討すべきものであり、本経費では支援ができませんので、別途、財務チームに相談願います。

### 【過去に申請された内容のうち、疑義が生じた事例】

- 授業・コース・部会などのアナウンス又は宣伝等については、学部学生の教育の充実・強化を図る取組み点から**発展性がある**ことが必要です。授業内容との直接的な関連が薄く、教育の充実・強化のために必要であることの説明が不十分なものは、支援の対象外としました。
- 実験用消耗品、書籍、パンフレット・教材等の印刷費、授業の範囲で行っている学生旅費及び引率旅費等の経費については、学部学生の教育の充実・強化を図る取組みの一貫であり、**恒常的に必要なものでなく、緊急かつ臨時的**であることが必要です。恒常的な経費と判断したものについては、本支援の趣旨に合致しないため、支援の対象外としました。
- 教材開発については、学部学生の教育の充実・強化を図る取組みの点で**既存教材の刷新や新規に開講する授業等で、担当教員が自ら作成することが難しいものである**ことが必要です。担当教員によって作成することが可能なものや視認性の向上等に重点を置いた申請は、要求母体の自助努力を前提とし、学部学生の教育の充実・強化を図る支援の対象外としました。
- HP 更新、授業及び実験説明の資料作成については、要求母体の自助努力を前提としたうえで、申請にあたっては、学部学生の教育の充実・強化を図る取組みの点で改善することで具体的に教育の充実・強化が見込まれ、**かつ担当教員では作成が難しいものである**ことが必要です。学生への周知の向上や単に授業の効率化に重点を置いた申請は、学部学生の教育の充実・強化を図る支援の対象外としました。

令和 年度 教育支援経費要求書

連絡責任者：\_\_\_\_\_

内 線：\_\_\_\_\_

e-mail：\_\_\_\_\_

要求学科等名		要求額	円
要求事項			
要求理由 （必要性、緊急性、 共通性、特別な事 情等を具体的かつ 簡明に記載すること）			
要求額内訳 （希望順位があればつ けること）			
配分先	※原則、要求部会に配分しますが、要求部会以外に配分を希望される場合のみ配分先を記載ください。		

1. 要求理由は、具体的かつ簡明に記載すること。
2. 要求内容は前期課程及び後期課程の教育に関連すること。
3. カタログ、見積書等を添付すること。見積もりは2社以上の相見積もりを取ること。
4. 1件あたり（値引き後）2,000千円以下とすること。
5. 消費税込みの金額にすること。
6. 予算配分を受けた場合は、事業実施完了時に決算報告書（別紙様式）を提出すること。

令和 年度決算報告書

要求事項名: \_\_\_\_\_

要求(責任)者名: \_\_\_\_\_

内線番号: \_\_\_\_\_

予算配分額	円
-------	---

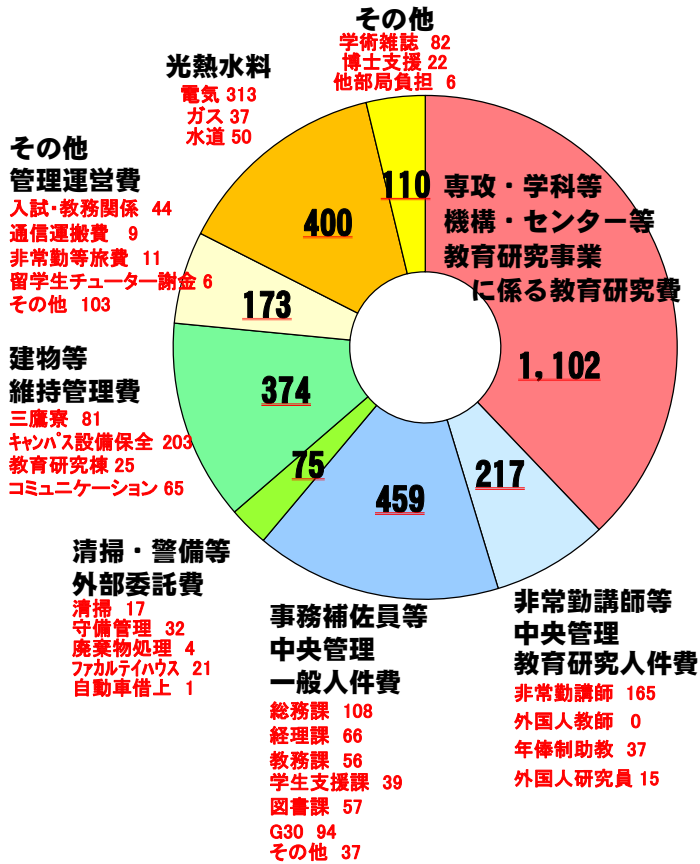
《内訳》

実 施 内 容	金 額
	円

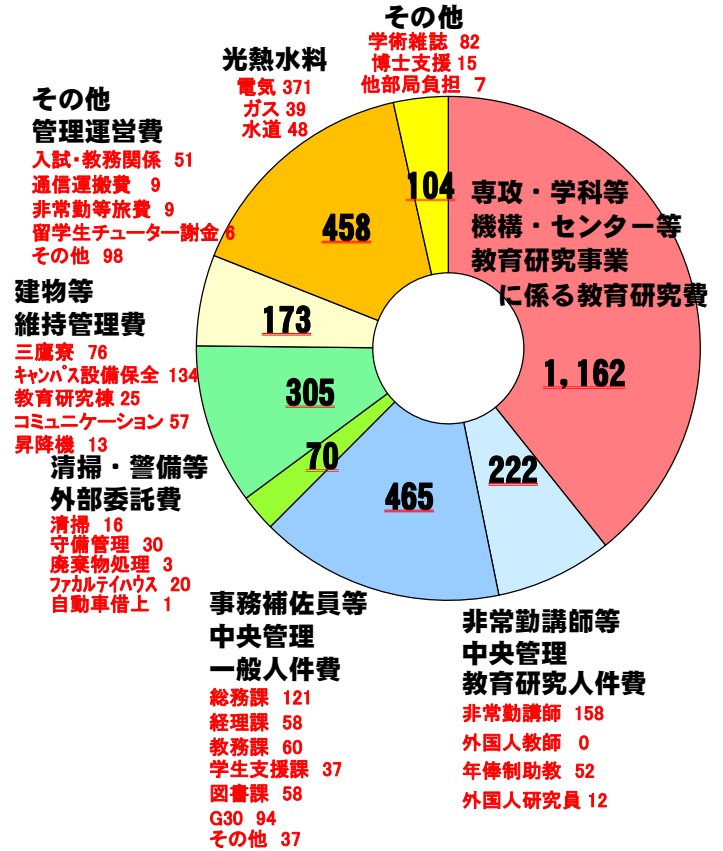
経 B1 号

# 2024年度 予算案

## 2023年度決算 2,910百万円



## 2022年度決算 2,960百万円



### 対前年度執行予算額の主な差額要因

2022年予算額29億1千万円に対して、2023年度は29億2千万円。1千万円の増。

- ①本部預託金の取り崩し額の減少(▲4千万円)
- ②部局収入見合弾力条項分の増額(5千3百万円)

### 対前年度の主な支出項目の差額要因

2022年決算額29億6千万円に対して、2023年度は29億1千万円。5千万円の減。

1. 当初予算配分等の減(対前年度6千万円)  
学部共通経費分(4千万円)および間接経費の教員配分(2千万円)の減
2. 光熱水料(対前年度5千万円減)  
高騰した電力料単価の改善による電力料金の減
3. 建物等維持管理費(対前年度7千万円増)  
図書館(Ⅱ期)整備等事業に係るアドバイザー業務(26百万円)・試掘調査(5百万円)、照明器具取替LED(18百万円)、18号館入退室管理設備更新工事(8百万円)、21KOMCEE(West)中央監視DBサーバ交換(4百万円)の増

## 2024年度 予算配分方針(案)

1. 下記のとおり予算額が決定しました。部局当初予算見直し額108,214千円を含む対前年度111,694千円の予算減や、昨年度から引き続き光熱水料単価が高止まりしていることから、昨年度予算を踏襲しつつも一部の経費についてはさらなる見直しを検討するなど、より一層の見直しを図った予算案を作成します。
2. 2次配分要求事項については、昨年度の執行状況及び担当教員の要求事項を勘案し、予算案を作成します。
3. 新規事項については、担当教員の要求事項を勘案し、予算案を作成します。
4. 当該年度に係る経常的でない経費等については、臨時経費として予算案を作成します。

## 2024年度当初予算配分

第一次配分	1,881,711 千円
第二次配分	242,343 千円
激変緩和措置	27,054 千円
ミッション実現加速化経費	54,446 千円
特殊要因経費	20,303 千円
PFI事業維持管理経費	17,909 千円
収入見合分	▲ 29,232 千円
合 計	2,214,534 千円

(参考)

## 2023年度当初予算配分

第一次配分	1,994,944 千円
第二次配分	279,078 千円
ミッション実現加速化経費	54,446 千円
PFI事業維持管理経費	18,200 千円
収入見合分	▲ 20,440 千円
合 計	2,326,228 千円
対前年度差額	111,694 千円 減

## 2024年度収入支出見込(案)

## 1) 予算見込額 2,732,704 千円

事項	金額	備考
当初予算	2,214,534 千円	資料2より
教職員人件費本部負担分	40,052 千円	前年度実績
障害者雇用推進経費	34,134 千円	前年度実績
年俸制助教ポスト	47,400 千円	前年度実績
研究代表者等人件費制度	2,669 千円	前年度実績
全学資料購入集中処理システムに係る手数料等の引上げ(図書館)	▲ 447 千円	前年度実績
TSCP促進費徴収分	▲ 14,358 千円	今年度見込額
部局財源の採用承認	▲ 28,000 千円	前年度実績
旅費システム引上げ	▲ 1,707 千円	前年度実績
事務用電子計算機システム端末	▲ 8,560 千円	前年度実績
教育研究先進化プラットフォームの整備(R5→R6繰越)	2,312 千円	
外部資金などの間接経費	304,322 千円	昨年度実績を参考に今年度の状況を考慮し算出
部局収入見合弾力条項分	115,606 千円	昨年度実績を参考に今年度の状況を考慮し算出
他部局負担金	29,447 千円	前年度実績(情報基盤、流動教員予算)
前年度専攻等のマイナス執行額返還金	▲ 4,700 千円	前年度専攻等のマイナス執行および預託返還金

## 2) 支出見込額 2,678,495 千円

事項	金額	備考
当初予算案	852,810 千円	資料4-1より
二次要求事項等	135,974 千円	
教育研究先進化プラットフォームの整備(R5→R6繰越2,311千円含む)	80,111 千円	資料5より
非常勤講師等中央管理教育研究人件費	218,000 千円	昨年度実績に基づき算出
中央管理一般人件費	459,000 千円	昨年度実績を参考に今年度の状況を考慮し算出
清掃・警備等外部委託費	76,000 千円	昨年度実績を参考に今年度の状況を考慮し算出
建物等維持管理費	313,000 千円	昨年度実績を参考に今年度の状況を考慮し算出
その他管理運営費	143,600 千円	昨年度実績を参考に今年度の状況を考慮し算出
光熱水料	400,000 千円	昨年度実績を参考に今年度の状況を考慮し算出

## 3)=1)-2) 収支差額 54,209 千円

## 4) 2024年度臨時経費 104,209 千円

## 臨時経費として予算の追加配分(確定事項)

事項	金額	備考
TSCP促進事業	6,000 千円	TSCP事業の部局負担額(R6~5年で返還@600万)
特別高圧受変電設備	7,244 千円	
アドミニストレーション棟空調設備	13,530 千円	
樹木調査	3,000 千円	
フェンス改修費	4,000 千円	
第1グラウンド整備	3,278 千円	
研究支援経費	20,926 千円	前年度実績
間接経費の割り戻し分	0 千円	R5年度~配分なし
図書館(Ⅱ期)整備等事業に係るアドバイザー業務費用	26,231 千円	前年度実績
一号館移転改修費	20,000 千円	

## 5) 預託金取り崩し 50,000 千円

## 6) 最終残額=3)-4)+5) 0 千円

## 2024年度 予算配分 (案)

2024年度配分額

2023年度配分額

対前年度増減額

	2024年度配分額	2023年度配分額	対前年度増減額
<b>I. 前期課程委員会経由分</b>	<b>29,194 千円</b>	<b>29,224 千円</b>	<b>△ 30 千円</b> (資料4-2)
前期課程教育関係費	29,194 千円	29,224 千円	△ 30 千円
英語 I	3,835 千円	3,835 千円	0 千円
英語 II	129 千円	129 千円	0 千円
初年次ゼミナール	1,035 千円	1,065 千円	△ 30 千円 (資料4-3・4-4)
実験・実習費	17,903 千円	17,903 千円	0 千円 (資料4-5)
情報教育費	6,292 千円	6,292 千円	0 千円
PEAK(国際教養コース)	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円
	(G30経費で別途措置、外数)	(G30経費で別途措置、外数)	
<b>II. 後期課程委員会経由分</b>	<b>51,470 千円</b>	<b>51,470 千円</b>	<b>0 千円</b> (資料4-6)
① 後期課程教育関係経費	21,074 千円	21,074 千円	0 千円
教養学科	9,430 千円	9,430 千円	0 千円
統合自然科学科	8,094 千円	8,094 千円	0 千円
学際科学科	3,550 千円	3,550 千円	0 千円
PEAK(国際日本研究コース)	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円
PEAK(国際環境学コース)	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円
	(G30経費で別途措置、外数)	(G30経費で別途措置、外数)	
② 学科経費	30,396 千円	30,396 千円	0 千円
教養学科	15,198 千円	15,198 千円	0 千円
統合自然科学科	7,599 千円	7,599 千円	0 千円
学際科学科	7,599 千円	7,599 千円	0 千円
PEAK(国際日本研究コース)	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円
PEAK(国際環境学コース)	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円
	(G30経費で別途措置、外数)	(G30経費で別途措置、外数)	
<b>III. 大学院専攻経由分</b>	<b>237,091 千円</b>	<b>241,614 千円</b>	<b>△ 4,523 千円</b> (資料4-7)
① 属人研究費	207,852 千円	211,988 千円	△ 4,136 千円
【客員講座分除く】			
文系	90,265 千円	91,131 千円	△ 866 千円
理系	99,418 千円	101,811 千円	△ 2,393 千円
専攻所属外	18,169 千円	19,046 千円	△ 877 千円
② 属人教育費	16,254 千円	16,641 千円	△ 387 千円
③ 専攻・系運営費	24,265 千円	24,265 千円	0 千円
言語情報科学専攻	3,165 千円	3,165 千円	0 千円
超域文化科学専攻	3,165 千円	3,165 千円	0 千円
地域文化研究専攻	3,165 千円	3,165 千円	0 千円
国際社会科学専攻	3,165 千円	3,165 千円	0 千円
広域・生命環境科学系	3,165 千円	3,165 千円	0 千円
広域・相関基礎科学系	3,165 千円	3,165 千円	0 千円
広域・広域システム科学系	3,165 千円	3,165 千円	0 千円
人間の安全保障プログラム(国際研究先端大講座)	1,055 千円	1,055 千円	0 千円
多文化共生・統合人間学プログラム	1,055 千円	1,055 千円	0 千円
国際人材養成プログラム	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円
国際環境学プログラム	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円
	(G30経費で別途措置、外数)	(G30経費で別途措置、外数)	
④ 総合文化図書館負担金			
専攻(@2,256)×5専攻	△ 11,280 千円	△ 11,280 千円	0 千円

	2024年度配分額	2023年度配分額	対前年度増減額	
<b>IV. 学部共通経費</b>	<b>535,055 千円</b>	<b>571,751 千円</b>	<b>△ 36,696 千円</b>	(資料4-8)
① 附属施設等	30,740 千円	30,740 千円	0 千円	
図書館経費	15,766 千円	15,766 千円	0 千円	
グローバル地域研究機構	4,880 千円	4,880 千円	0 千円	
東アジアリベラルアーツイニシアティブ*	3,038 千円	3,038 千円	0 千円	
グローバルコミュニケーション研究センター	7,056 千円	7,056 千円	0 千円	
② 関連施設等	25,206 千円	25,267 千円	△ 61 千円	
進学情報センター	808 千円	808 千円	0 千円	
国際交流センター	6,164 千円	6,164 千円	0 千円	
グローバルリゼーションオフィス	5,958 千円	5,958 千円	0 千円	
共通技術室	1,106 千円	1,106 千円	0 千円	
教育研究データ分析室	11,170 千円	11,231 千円	△ 61 千円	
③ 事項指定経費	220,469 千円	236,375 千円	△ 15,906 千円	
駒場学生相談所事業費(2005~)	17,112 千円	17,112 千円	0 千円	
学習基盤整備のための全学学生用図書費の恒常化(2008~)	16,834 千円	16,834 千円	0 千円	
学習基盤整備のための全学学生用図書費の恒常化(2012~)	1,807 千円	1,807 千円	0 千円	
ソンマ・ヴェスヴィアーナ古代ローマ遺跡発掘調査研究経費	37,116 千円	53,022 千円	△ 15,906 千円	
グローバル30経費	35,000 千円	35,000 千円	0 千円	
教養教育国際化事業経費	103,300 千円	103,300 千円	0 千円	
芸術創造連携研究機構	5,500 千円	5,500 千円	0 千円	
D&I部門	300 千円	300 千円	0 千円	
多文化共生・統合人間学プログラム	3,500 千円	3,500 千円	0 千円	
④ その他事項別経費	77,307 千円	80,101 千円	△ 2,794 千円	
外国人教師等経費	3,152 千円	3,152 千円	0 千円	
客員講座分	8,517 千円	8,517 千円	0 千円	
図書館維持費	3,658 千円	3,658 千円	0 千円	
図書館設備費(特別図書費)	854 千円	854 千円	0 千円	
図書館設備費(学生用図書費)	4,896 千円	4,896 千円	0 千円	
研究基盤支援促進経費	1,299 千円	1,299 千円	0 千円	
研究支援推進員	512 千円	512 千円	0 千円	
研究機関研究員	2,632 千円	2,632 千円	0 千円	
低温委員会	5,264 千円	5,264 千円	0 千円	
情報教育棟	3,008 千円	3,008 千円	0 千円	
学生会館及びキャンパスプラザ*	0 千円	2,387 千円	△ 2,387 千円	※2024~中央管理経費で計上
TA経費及びRA経費	39,515 千円	39,922 千円	△ 407 千円	
URA経費	4,000 千円	4,000 千円	0 千円	
⑤ その他経費	181,333 千円	199,268 千円	△ 17,935 千円	
駒場アカデミック・ライティング・センター	770 千円	0 千円	770 千円	
情報教育棟	7,025 千円	7,451 千円	△ 426 千円	
学部報室	0 千円	1,887 千円	△ 1,887 千円	※2024~中央管理経費で計上
10号館視聴覚(LL)教室	12,590 千円	12,590 千円	0 千円	
工作技術室	2,184 千円	2,184 千円	0 千円	
RI施設	2,695 千円	2,695 千円	0 千円	
文化施設運営委員会	12,377 千円	12,377 千円	0 千円	
初年次活動センター	0 千円	752 千円	△ 752 千円	※2024~中央管理経費で計上
研究室・建物維持運営経費	1,596 千円	15,162 千円	△ 13,566 千円	※2024~一部中央管理経費
18号館ホール維持管理費	3,235 千円	3,235 千円	0 千円	
文系機材保守費	300 千円	300 千円	0 千円	
14号館維持運営経費	98 千円	98 千円	0 千円	
広報室経費	0 千円	1,921 千円	△ 1,921 千円	※2024~中央管理経費で計上
教育支援経費	10,000 千円	10,000 千円	0 千円	
コロナ対策費	0 千円	153 千円	△ 153 千円	※昨年度までの経費
学部長裁量経費	29,400 千円	29,400 千円	0 千円	
大学院生・留学生経費	99,063 千円	99,063 千円	0 千円	
情報学環共通経費	- 千円	- 千円	- 千円	
<b>合計額</b>	<b>852,810 千円</b>	<b>894,059 千円</b>	<b>△ 41,249 千円</b>	

資料4-2

2024年度 前期課程教育関係経費予算配分(案)

配分額

29,194 千円

(単位:千円)

区分	部会名等	事項名	今年度配分額	前年度配分額	対前年度増▲減	備考
英語Ⅰ	英語部会	教材購入費等	3,835	3,835	0	前年度同額
英語Ⅱ	〃	情報機器等購入費	129	129	0	前年度同額
初年次 ゼミナール	文科	プリント作成、印刷、テキスト購入費等	780	810	△ 30	2024年度 @15千円×52名
	〃	TA	※(-)	※(-)	※(-)	※別途措置、外教
	理科	プリント作成、印刷、テキスト購入費等	255	255	0	2024年度 @15千円×17名
	〃	TA	※(-)	※(-)	※(-)	※別途措置、外教
実験・実習費	基礎実験実習	実験・実習費(物理)	4,126	4,126	0	※化学・・・「4,610 + 723 = 5,333」 ※生物・・・「2,565+ 440(生物部会) = 3,005」 ※身体運動・・・「135+2,956+138=3,229」 ※「基礎実験」に配分
	〃	実験・実習費(化学)	4,610	4,610	0	
	〃	スクラバー保守(化学)	723	723	0	
	〃	実験・実習費(生物)	2,565	2,565	0	
	〃	実験・実習費(身体運動)	135	135	0	
	〃	アドバンスト理科研究	100	100	0	
	〃	液体窒素運搬用品	362	362	0	
	情報・図形部会	情報図形実習	1,245	1,245	0	
	宇宙地球部会		503	503	0	
	スポーツ身体運動部会	身体運動実習	2,956	2,956	0	
	〃	スポーツ・トレーニング	138	138	0	
	生物部会		440	440	0	
	小計		17,903	17,903	0	
情報教育費	情報教育棟	情報教育費	6,292	6,292	0	前年度同額
PEAK	PEAK前期実施部会	国際教養コース	※(-)	※(-)	※(-)	※グローバル30経費で別途措置、外教
合 計			29,194	29,224	△ 30	



資料4-4

2024年度 基礎演習費の配分（前期課程）

予算単価：15千円

単位：千円

経理分類	教室名	担当教官名	金額	備考	経理分類	教室名	担当教官名	金額	備考
物理	大泉	匡史	60						
	石原	秀至	15						
	酒井	邦嘉	15						
	池上	高志	15						
生物	坪井	貴司	45						
	土畑	重人	15						
	晝間	敬	15						
情報・図形部会	植田	一博	15						
化学	若杉	桂輔	60						
	岩井	智弘	15						
	横川	大輔	15						
	吉本	敬太郎	15						
スポーツ・身体運動	工藤	和俊	30						
	高橋	祐美子	15						
			15						
宇宙・地球部会	諏訪	雄大	15						
EX部門	松本	悠	30						
	宮島	謙	15						
			15						
合 計								255	

## 2024年度 実験・実習費配分内訳

予算額 17,903千円 (前年度予算同額)

単位:千円

経理分類	配分区分					配分額合計	備考
	基礎実験系	総合科目系	身体運動 実習費	スポーツトレーニング			
物理学・物理学	4,126					4,126	
化学・化学	5,333					5,333	実験・実習費(4,610)、スクラパー保守(723)
生物学・生物学	2,565				440	3,005	
アドバンスト理科研究	100					100	
情報図形科学・情報図形科学		1,245				1,245	
宇宙地球科学・宇宙地球科学		503				503	
身体運動科学・身体運動科学	135		2,956	138		3,229	
基礎実験・基礎実験	362					362	
合計	12,621	1,748	2,956	138	440	17,903	

## 2024年度 後期課程運営経費予算配分(案)

配分額 51,470 千円

配分額 (単位:千円)

	教育関係経費	学科経費	合計	
教養学科 (旧文系3学科)	9,430	15,198	24,628	
理系2学科 (旧理系3学科)	11,644	15,198	26,842	
理系2学科配分内訳				
統合自然科学科	(8,094)	(7,599)	(15,693)	
学際科学科	(3,550)	(7,599)	(11,149)	
共通英語	※(1, 200)	0	※(1, 200)	※二次配分予算で別途措置 外数
国際日本研究コース	(0)	※(-)	※(-)	※G30経費で別途措置 外数
国際環境学コース	(0)	※(-)	※(-)	※G30経費で別途措置 外数
小計	21,074	30,396	51,470	

※理系2学科の教育関係経費については、進学振分け上限定員(統合自然科学科57名、学際科学科25名)による按分とし、学科経費については折半とする。(端数については、定員の多い統合自然科学科とする。)

※算出根拠 (単位:千円)

教育関係経費	今年度単価 (前年度同額)	今年度配分額(進学定員 文系115, 理系82)	前年度配分額(進学定員 文系115, 理系82)	対前年度 増▲減
教養学科 (旧文系3学科)	82	9,430	9,430	0
理系2学科 (旧理系3学科)	142	11,644	11,644	0
合計		21,074	21,074	0

学科経費	今年度配分額 (前年度同額)	前年度配分額	対前年度 増▲減
教養学科 (旧文系3学科)	15,198	15,198	0
理系2学科 (旧理系3学科)	15,198	15,198	0
合計	30,396	30,396	0

## 2024年度 属人研究費等専攻等別積算内訳(総表)(案)

区分	2023年5月1日現在				区別		属人研究費						属人教育費 @43千円	専攻・系 運営費	総合文化 図書館 負担金 @2,256	合計
							教授	准教授・講師	助教・助手	小計	効率化係数 ×0%減	小計				
	人	人	人	人	文系@625 理系@940	文系@384 理系@571	文系@200 理系@294	千円	千円				千円	千円	千円	千円
言語情報科学専攻	24	16	2	42		○	15,000	6,144	400	21,544	0	21,544	1,806	3,165	△ 2,256	24,259
超域文化科学専攻	31	19	2	52		○	19,375	7,296	400	27,071	0	27,071	2,236	3,165	△ 2,256	30,216
地域文化研究専攻	28	14	0	42		○	17,500	5,376	0	22,876	0	22,876	1,806	3,165	△ 2,256	25,591
国際社会科学専攻	22	11	4	37		○	13,750	4,224	800	18,774	0	18,774	1,591	3,165	△ 2,256	21,274
広域・生命環境科学系	19	14	26	59	○		17,860	7,994	7,644	33,498	0	33,498	2,537	3,165	△ 792	38,408
広域・相関基礎科学系	21	23	23	67	○		19,740	13,133	6,762	39,635	0	39,635	2,881	3,165	△ 900	44,781
広域・広域システム科学系	16	13	13	42	○		15,040	7,423	3,822	26,285	0	26,285	1,806	3,165	△ 564	30,692
人間の安全保障プログラム (国際研究先端大講座)	0	0	0	0	○		0	0	0	0	0	0	0	1,055	0	1,055
多文化共生・ 統合人間学プログラム	0	0	0	0		○	0	0	0	0	0	0	0	1,055	0	1,055
国際人材養成プログラム ※G30経費で別途運営費措置、外取	0	0	0	0		○	0	0	0	0	0	0	0	※(-)	0	※(-)
国際環境学プログラム ※G30経費で別途運営費措置、外取	0	0	0	0		○	0	0	0	0	0	0	0	※(-)	0	※(-)
以下専攻所属外																
グローバル地域研究機構	3	2	1	6		○	1,875	768	200	2,843	0	2,843	258	0	0	3,101
教養教育高度化機構	1	5	0	6		○	625	1,920	0	2,545	0	2,545	258	0	0	2,803
国際環境学教育機構	5	1	0	6	○		4,700	571	0	5,271	0	5,271	258	0	0	5,529
進化認知科学研究センター	0	2	1	3	○		0	1,142	294	1,436	0	1,436	129	0	0	1,565
グローバルコミュニケーション 研究センター	1	5	1	7		○	625	1,920	200	2,745	0	2,745	301	0	0	3,046
国際交流センター	0	3	1	4		○	0	1,152	200	1,352	0	1,352	172	0	0	1,524
学生相談所	1	0	1	2		○	625	0	200	825	0	825	86	0	0	911
進学情報センター	0	2	0	2		○	0	768	0	768	0	768	86	0	0	854
国際日本研究教育機構	0	1	0	1		○	0	384	0	384	0	384	43	0	0	427
2024年度計	172	131	75	378			126,715	59,821	21,910	207,852	0	207,852	16,254	24,265	△ 11,280	237,091

参考

2023年度計	174	135	78	387			127,965	59,821	21,910	211,988	0	211,988	16,641	24,265	△ 11,280	241,614
増減	△ 2	△ 4	△ 3	△ 9			△ 1,250	0	0	△ 4,136	0	△ 4,136	△ 387	0	0	△ 4,523

2024年度学部共通経費予算配分(案)

配分額

535,055 千円

(単位:千円)

部会名等	2024年度配分額	2023年度配分額	対前年度増▲減	備考
① 附属施設等	30,740	30,740	0	※東京大学総合文化研究科・教養学部の附属施設等を定める規則による
図書館	15,766	15,766	0	図書館経費 前年度同額 3,782千円
				総合文化図書館分担金(専攻等から徴収) 前年度同額 11,054千円
				夜間開館閲覧業務の対応(人件費) 前年度同額 930千円
グローバル地域研究機構 (旧 アジア太平洋地域研究センター含む) (旧 ドイツ・ヨーロッパ研究センター含む)	3,900	3,900	0	前年度旧アメン分 前年度同額
	980	980	0	ドイツ・ヨーロッパ研究センター(2010〃) 前年度同額
東アジアリベラルアーツイニシアティブ	3,038	3,038	0	2012-2014まで総長裁量経費 2015年度以降3,100千円を配分 前年度同額
国際環境学教育機構	※-	※-	※-	※グローバル30経費の一部で別途措置
国際日本研究教育機構	※-	※-	※-	※グローバル30経費の一部で別途措置
グローバルコミュニケーション研究センター 【ALES A Program】	7,056	7,056	0	2020年度より教員の所属が大総センターへ移管するため、事業費を配分 前年度同額
② 関連施設等	25,206	25,267	▲ 61	※東京大学総合文化研究科・教養学部の附属施設等を定める規則による
進学情報センター	808	808	0	運営費を配分 前年度同額
国際交流センター	6,164	6,164	0	KOMSTEP 前年度同額 3,920千円
				留学生相談室 前年度同額 872千円
				国際研究協力室事務補佐員人件費 前年度同額 1,372千円
	5,958	5,958	0	グローバルリサーチンオフィス (※2020年度まではグローバル30経費の一部で別途6,080千円を措置) 前年度同額 5,958千円
共通技術室	1,106	1,106	0	運営費を配分 前年度同額
教育研究データ分析室 (旧 教養教育評価経費)	11,170	11,231	▲ 61	特任講師人件費 550千円*12月 前年度同額 6,600千円
				職域限定職員人件費 前年度同額 2,520千円
				学生による授業アンケート(夏) 前年度同額 1,000千円
				学生による授業アンケート(冬) 前年度同額 900千円
				事務用品費 前年度同額 100千円
				出口調査のポスター作成費 前年度同額 50千円

部 会 名 等	2024年度 配分額	2023年度 配分額	対前年度 増▲減	備 考
③ 事項指定経費	220,469	236,375	▲ 15,906	※法人化以後の事項指定予算
教育研究事業経費			0	
駒場学生相談所事業費(H17)	17,112	17,112	0	学生相談所 前年度同額
学習基盤整備のための全学学生用図書費の恒常化(H20)	16,834	16,834	0	図書館経費 前年度同額
学習基盤整備のための全学学生用図書費の恒常化(H24)	1,807	1,807	0	図書館経費 前年度同額
ソシマ・ヴェスヴァーナ古代ローマ遺跡発掘調査研究経費	37,116	53,022	▲ 15,906	グローバル地域研究機構 地中海地域研究部門(R5年度53,022千円) 前年度から30%削減
グローバル30経費	35,000	35,000	0	2021年度より外国人特任教員の人件費を中央管理教育研究人件費から支出するためPEAK/GPEAKに運営費を配分 前年度同額
教養教育国際化事業経費	103,300	103,300	0	前年度同額
芸術創造連携研究機構	5,500	5,500	0	特任助教1名5,000千円(条件付き)、諸経費500千円 前年度同額
D&I部門	300	300	0	前年度同額
多文化共生・統合人間学プログラム(2020～)	3,500	3,500	0	2024年度までの時限付き配分(事務職員人件費1名3,500千円) 前年度同額
④ その他事項別経費	77,307	80,101	▲ 2,794	※法人化以前の事項指定予算
外国人教師等経費	3,152	3,152	0	旧 配分事項経費/外国語部会 前年度同額
客員講座分	8,517	8,517	0	旧 配分事項経費/各専攻・系 前年度同額
図書館経費(図書館維持費)	3,658	3,658	0	旧 配分事項経費(パートタイム職員経費)/図書館 前年度同額
図書館設備費(特別図書費)	854	854	0	旧 配分事項経費/図書館 前年度同額
図書館設備費(学生用図書費)	4,896	4,896	0	旧 配分事項経費/駒場図書館 前年度同額
研究基盤支援促進経費	1,299	1,299	0	旧 配分事項経費(アウトプ施設定期検査経費) /RI施設 前年度同額
研究支援推進員	512	512	0	旧 配分事項経費(研究支援推進経費) /アライカ太平洋地域研究センター 前年度同額
研究機関研究員	2,632	2,632	0	旧 配分事項経費(非常勤研究員経費) /アライカ太平洋地域研究センター 前年度同額
低温委員会	5,264	5,264	0	旧 特殊装置維持費(2002)を低温センター運営費として 前年度同額
情報教育棟	3,008	3,008	0	旧 特殊装置維持費(2002)を情報教育棟運営費として 前年度同額
学生会館及びキャンパスプラザ	0	2,387	▲ 2,387	2024年度より、中央管理経費(その他管理運営費)で前年度同額を計上
TA経費	34,245	34,652	▲ 407	旧 配分事項経費/TA委員会 対前年度407千円減
RA経費	5,270	5,270	0	旧 配分事項経費/各専攻・系 前年度同額
URA経費	4,000	4,000	0	前年度同額
⑤ その他経費	181,333	199,268	▲ 17,935	
駒場アカデミックライティングセンター	770	0	770	今年度より配分
情報教育棟	7,025	7,451	▲ 426	前年度同額 3,459千円 開館業務(警備委託) 対前年度426千円減 3,566千円
学部報室	0	1,887	▲ 1,887	2024年度より、中央管理経費(その他管理運営費)で前年度同額を計上

部 会 名 等	2024年度 配分額	2023年度 配分額	対前年度 増▲減	備 考		
10号館視聴覚(LL)教室	12,590	12,590	0	前年度同額		
工作技術室	2,184	2,184	0	前年度同額		
RI施設	2,695	2,695	0	作業環境測定法に基づく測定業務の 1/3は別途中央経費にて負担 前年度同額		
文化施設運営委員会	6,497	6,497	0	美術博物館		
				運営費相当	前年度同額	980千円
				人件費250千円*12月	前年度同額	2,940千円
				展覧会費	前年度同額	980千円
				資料整理費	前年度同額	980千円
				絵画収蔵庫空調設備点検整備	前年度同額	617千円
	3,724	3,724	0	自然科学博物館		
				運営費相当	前年度同額	1,764千円
				展覧会費	前年度同額	980千円
				資料整理費	前年度同額	980千円
	1,176	1,176	0	オルガン委員会		
				演奏会	前年度同額	686千円
				ポスター	前年度同額	343千円
				調律・保守	前年度同額	147千円
	980	980	0	ピアノ委員会		
				演奏会	前年度同額	245千円
ポスター				前年度同額	343千円	
調律・保守				前年度同額	392千円	
初年次活動センター	0	752	▲ 752	2024年度より、中央管理経費(その他管理運営費)で前年度同額を計上 前年度同額		
研究室・建物維持運営経費	1,596	15,162	▲ 13,566	エレベーター保守料は、中央管理経費(建物維持管理費)で計上		
				研究棟管理運営委員会	前年度同額	1,596千円
18号館ホール維持管理費	3,235	3,235	0	機器年間保守費	前年度同額	1,237千円
				ホール保守点検費	前年度同額	1,664千円
				電動昇降ステーション保守	前年度同額	334千円
文系機材保守費	300	300	0			
14号館維持運営経費	98	98	0	前年度同額		
広報室経費	0	1,921	▲ 1,921	2024年度より、中央管理経費(その他管理運営費)で前年度同額を計上 前年度同額		
教育支援経費	10,000	10,000	0	前年度同額		
コロナ対策費	0	153	▲ 153	昨年度までの経費		
学部長裁量経費	29,400	29,400	0	前年度同額		
大学院・留学生経費	99,063	99,063	0	前年度同額		
情報学環共通経費	※-	※-	※-	※情報学環より別途措置		
合 計	535,055	571,751	▲ 36,696			

## 2024年度 第二次予算配分等(案)

<b>二次配分額</b>	当初予算額	
2024年度配分額	221,201 千円	} 当初予算に組入 83,015千円 二次要求事項に配分 135,974千円
財源捻出(10%)	▲ 22,120 千円	
ヒアリング評価に基づく再配分	19,908 千円	
教育研究先進化プラットフォームの整備	23,354 千円	
	242,343 千円	

二次要求事項	2024配分額	2023配分額	対前年度増減
・学部教育の総合的改革の推進、維持 (ALESS,ALESA予算)	113,066 千円	113,098	▲ 32
・教養教育の充実のための包括的基盤整備	20,000 千円	20,000	0
・基礎研究に立脚した新分野創成のための教育基盤整備	2,908 千円	3,645	▲ 737
計	135,974 千円	136,743	▲ 769

教育研究先進化プラットフォームの整備	2024配分額
・高大連携による 遠隔教育の強化とリカレント教育の推進	12,960 千円
・アドバンスト理科・研究入門	12,000 千円
・駒場ライティング・センター (CAWK) の設立	22,900 千円
・駒場キャンパスSafer Space	7,840 千円
・アドバンスト文科	11,400 千円
・アドバンスト文理	2,000 千円
・進化認知科学研究センター	3,000 千円
・GSI	2,000 千円
・管理費	3,700 千円
計	77,800 千円

※ミッション実現加速化経費(教育研究組織改革分)54,446千円と併せて配分  
※令和5年度の繰越は2,311千円

## &lt;参考&gt;

## 全学事業

- ・TLP関係(語学力アセスメント関係含む) 17,222 千円
- ・スーパーグローバル大学 ※ 千円

※額未確定

国際交流協定・覚書締結計画書

提出年月日: 2024/3/8

担当部局名: 総合文化研究科

1.相手大学(機関)			
名称	日本語	トレント大学社会学部	
	英語	The Department of Sociology and Social Research, the University of Trento	
	当該国語 ※任意		
地域/国名	ヨーロッパ	イタリア	
設立年	1962年	年設立	
設置形態	国立		
URL	<a href="https://www.unitn.it/en">https://www.unitn.it/en</a>		
組織及び規模(学部・研究所、学生・研究者の数等)	学部:11、附属センター:4 学生数:約16,500人 教員・研究者数:約1,600人 社会学部の学生数:約1,878人、教員数:約65人		
相手国内における大学(機関)としての評価	イタリア国内では比較的新しい学術機関であるが、予算総額は同国の小～中規模の大学ではトップクラスである。研究競争や国際性(留学生数)が国内外から高く評価されている。		
その他 (特色等があれば記入)	イタリア北東部の中規模都市トレントにあり、1962年に地元で設置された社会科学インスティテュートから始まり、10年後に公立大学になった後、1982年には特別自治権を有する国立大学となった。		
2.協定の内容			
今回締結を希望する協定等の種類、名称等			
協定の種類:	部局覚書		
協定名(英語):	ADDENDUM TO THE MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE DEPARTMENT OF SOCIOLOGY AND SOCIAL RESEARCH OF THE UNIVERSITY OF TRENTO AND THE GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES/THE COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES OF THE UNIVERSITY OF TOKYO		
協定名 (英語以外):			
関係部局名:			
同時締結を希望する覚書の種類、名称等			
覚書の種類:	▼リストから選択		
覚書名(英語):			
覚書名 (英語以外):			
関係部局名:			
交流分野			
社会学			
交流内容(該当するものに○)			
学生交流	<input type="radio"/>	講義、講演、シンポジウムの実施	
教員・研究者交流	<input type="radio"/>	学術情報及び資料の交換	
職員交流		その他	→( )
単位互換	<input type="radio"/>		
ダブル・ディグリー		→取得できる学位の種類:	
ジョイント・ディグリー		→取得できる学位の種類:	
共同研究			
受入に伴う奨学金支給			
授業料相互不徴収	<input type="radio"/>	→人数(年): 3人( 6人/学期[学部生/大学院生])	

<b>3.締結目的および期待される成果</b>	
科学技術コミュニケーション、科学技術社会論ほか、科学技術論全般における、研究会等の開催、学生指導の委託・受託の実施が期待できる。イタリアは科学技術史研究の重要なフィールドであり、トレント大学社会学部はヨーロッパにおける科学技術コミュニケーション研究の中心地でもあるため、有益な交流を望むことができる。	
<b>4.これまでの経緯(これまでの準備状況、交流実績等)</b>	
トレント大学と大学院総合文化研究科間では、2018年12月に締結された学術交流協定および交流覚書に基づいて統合生物学、物理、化学、生命科学の領域での学術交流・学生交流が行われてきたが、トレント大学より、協定の更新を機に研究交流、学生交流の分野を広げたいとの申し出があった。大学院総合文化研究科の岡本拓司教授は、トレント大学社会学部のMassimiano Bucchi 教授と以前から共同研究を行っており、2022年10月にBucchi教授が来日した際は、科学コミュニケーションや科学技術研究の分野における学術協力について岡本教授と議論した。このような経緯もあり、2023年6月にトレント大学インターナショナルオフィスの Grazia Callovini氏が来日した際協議し、トレント大学社会学部との交流を制度化して研究・学生交流を実施することに合意した。	
<b>5.締結までのスケジュール(担当・関係部局承認予定日等)</b>	
2024年6月 国際交流・留学生委員会附議(予定) 2024年6月 総務委員会、教授会附議(予定)	
<b>6.実施責任体制</b>	
責 任 者 真船 文隆 (総合文化研究科長・教授) (担当部局長): 幹事教職員: 岡本 拓司 (総合文化研究科教授)	
<b>7.相手側の対応組織</b>	
責 任 者 Prof. Giuseppe Sciortino(トレント大学社会学部長・教授) (担当部局長): 幹事教職員: Prof. Massimiano Bucchi(トレント大学社会学部教授)	
<b>8.資金計画</b>	
相互に確保のための努力をする。 学生の派遣については、東京大学海外派奨学事業短期留学等奨学金を利用することを考えている。 研究交流については科研費等を利用する。	
<b>9.同一校(機関)との交流の有無</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	協定の種類: 部局協定 締結年月: 2018年12月 協定の種類: 部局覚書 締結年月: 2018年12月 協定の種類: 部局協定・覚書 締結年月: 2022年7月
	担当部局: 総合文化研究科 (最終更新年: 年) 担当部局: 総合文化研究科 (最終更新年: 年) 担当部局: 情報理工学系研究科
<input type="checkbox"/> 無	
<b>10.その他特記事項</b>	
本覚書は、2024年3月1日付けで更新するトレント大学との部局協定を傘協定とし、傘協定の有効期限とあわせて、2029年2月28日を期限として締結することとする。	
<b>本件担当部局事務</b>	
部 局 名 :	総合文化研究科
部 署 名 :	国際研究協力室
担 当 者 名 :	織田 佐由子
Email :	<a href="mailto:irco-komaba@adm.c.u-tokyo.ac.jp">irco-komaba@adm.c.u-tokyo.ac.jp</a>



**ADDENDUM TO  
THE MEMORANDUM OF UNDERSTANDING  
BETWEEN  
THE DEPARTMENT OF SOCIOLOGY AND SOCIAL RESEARCH  
OF THE UNIVERSITY OF TRENTO  
AND  
THE GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES/  
THE COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES OF THE UNIVERSITY OF TOKYO**

Pursuant to Article 2 of the Memorandum of Understanding (hereinafter referred to as the "MoU") concluded between the University of Trento (Italy) and the Graduate School of Arts and Sciences/College of Arts and Sciences of the University of Tokyo (Japan) (hereinafter referred to as the "parties"), and dated 1 March 2024, hereby agree to cooperate as follows.

**ARTICLE 1  
Areas of discipline**

The parties intend to implement activities in the following areas of discipline: Communication of science and technology studies, sociology of science, public understanding of science.

**ARTICLE 2  
Academic Staff exchange**

- 2.1 Academic staff exchange aims to promote study, research and teaching experiences.
- 2.2 Academic staff may stay at the host university for a maximum period of one year.
- 2.3 The number of the academic staff exchanged between the parties may not exceed three per academic year.

**ARTICLE 3  
Student exchange**

- 3.1 The parties will exchange postgraduate, graduate and undergraduate students.
- 3.2 Students may participate in this exchange program for a minimum period of one semester and a maximum period of two semesters. The number of students exchanged between the parties may not exceed six student semester places per academic year. Two exchange students enrolling for one semester of study is equivalent to one exchange student enrolling for one academic year of study.
- 3.3 Students under the terms of this Addendum shall be selected initially by the home university on the basis of academic merit and suitability for study at the host university. The host university reserves the right to make the final judgement on the admission of students recommended by the home university.
- 3.4 At the end of the exchange period, the host university shall submit a report of the participating student's academic progress to the home university. On the basis of this report, the home university may, in accordance with its regulations, award the student credits for study at the host university.



#### **ARTICLE 4** **Designated Liaison**

In accordance with Article 4 of the MoU, each party designates the following supervisors to serve as its liaison to coordinate and facilitate activities, follow up the results of the cooperation and address any concerns that may arise relating to the terms and conditions of the Addendum.

UNIVERSITY OF TRENTO: Prof. Massimiano Bucchi  
Department of Sociology and Social Research  
University of Trento  
Via Verdi, 26 - 38122 Trento  
massimiano.bucchi@unitn.it

THE UNIVERSITY OF TOKYO: Prof. Takuji Okamoto  
Department of History and Philosophy of Science, Graduate School of Arts  
and Sciences, the University of Tokyo, 3-8-1 Komaba, Meguro-ku,  
Tokyo 153-8902, Japan  
okamototakuji@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

#### **ARTICLE 5** **Financial aspects**

5.1 Academic staff will continue to receive a salary from their home university during their exchange period at the host university. The home university will be responsible for the costs of lodging; travel and medical insurance.

5.2 Students participating in this exchange program shall be exempt from charges for tuition, application or administrative purposes under this Addendum.

5.3 Personal expenses including travel expenses, housing fees, medical insurance coverage, living expenses, educational materials costs and other education-related costs shall be the responsibility of the individual students participating in this exchange program, and neither party shall be held liable for such charges.

5.4 If specific financial means are available and granted, each home university may support its own students with scholarships or reimbursements to cover travel expenses, medical insurance, housing and other living expenses at the host university.

#### **ARTICLE 6** **Housing**

Each party shall endeavor to assist academic staff and students in finding housing.

#### **ARTICLE 7** **Validity**

This Addendum becomes effective from the date of the final signature affixed below by the parties hereto and is valid until 28 February 2029 (hereinafter referred to as the "term"). It is subject to revisions by mutual written consent, and the term may be extended upon agreement by the parties. Either party may



terminate the Addendum during its term by giving six months advance written notice to the other party. The termination of this Addendum shall not affect the implementation of the collaborative activities established under it prior to such termination. Under no circumstances will the term of this Addendum exceed the term of the MoU

**ARTICLE 8**  
**Language of the Addendum**

This Addendum is created in duplicate in English, each of those duplicates being deemed original. In the case of any inconsistency between the provisions of this Addendum and the MoU, the provisions of the MoU shall take precedence.

The parties hereby establish this Addendum by duly signing it as of the respective dates below.

Trento, .....

Tokyo, .....

Prof. Giuseppe Sciortino  
Director of the Department of Sociology  
and Social Research  
University of Trento

Prof. Dr. MAFUNE Fumitaka  
Dean of the Graduate School of Arts and  
Sciences/  
College of Arts and Sciences  
The University of Tokyo

国際交流協定・覚書締結計画書

提出年月日：2024/3/8

担当部局名：総合文化研究科

1.相手大学(機関)			
名称	日本語	トレント大学国際学部	
	英語	School of International Studies, the University of Trento	
	当該国語 ※任意		
地域/国名	ヨーロッパ	イタリア	
設立年	1962年	年設立	
設置形態	国立		
URL	<a href="https://www.unitn.it/en">https://www.unitn.it/en</a>		
組織及び規模(学部・研究所、学生・研究者の数等)	学部:11、付属センター:4 学生数:約16,500人 教員・研究者数:約1,600人 国際学部の学生数:約241人、約教員数:30人		
相手国内における大学(機関)としての評価	イタリア国内では比較的新しい学術機関であるが、予算総額は同国の小～中規模の大学ではトップクラスである。研究競争や国際性(留学生数)が国内外から高く評価されている。		
その他 (特色等があれば記入)	イタリア北東部の中規模都市トレントにあり、1962年に地元で設置された社会科学インスティテュートから始まり、10年後に公立大学になった後、1982年には特別自治権を有する国立大学となった。		
2.協定の内容			
今回締結を希望する協定等の種類、名称等			
協定の種類:	部局覚書		
協定名(英語):	ADDENDUM TO THE MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN SCHOOL OF INTERNATIONAL STUDIES OF THE UNIVERSITY OF TRENTO AND THE GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES/THE COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES OF THE UNIVERSITY OF TOKYO		
協定名 (英語以外):			
関係部局名:			
同時締結を希望する覚書の種類、名称等			
覚書の種類:	▼リストから選択		
覚書名(英語):			
覚書名 (英語以外):			
関係部局名:			
交流分野			
国際学			
交流内容(該当するものに○)			
学生交流	<input type="radio"/>	講義、講演、シンポジウムの実施	
教員・研究者交流	<input type="radio"/>	学術情報及び資料の交換	
職員交流		その他	→( )
単位互換	<input type="radio"/>		
ダブル・ディグリー		→取得できる学位の種類:	
ジョイント・ディグリー		→取得できる学位の種類:	
共同研究			
受入に伴う奨学金支給			
授業料相互不徴収	<input type="radio"/>	→人数(年): 3人( 6人/学期[学部生/大学院生])	

<b>3.締結目的および期待される成果</b>													
<p>トレント大学国際学部では、環境、ヨーロッパ、人権、国際安全保障の4つの研究クラスターを大きな柱に据えつつ、理論研究と歴史研究、ヨーロッパ(特にEUやイタリア)に関する研究とグローバルな諸課題に関する研究が、バランスよく組み合わされた研究および教育環境が整備されている。同学部は、これまでも多数の留学生を受け入れるなど高い国際性を有しており、英語で行われるプログラムや共同研究も数多く実施しているため、大学院総合文化研究科に所属する研究者、大学院生、学部生にとって、有意義な研究交流、学生交流が行われることが期待される。</p>													
<b>4. これまでの経緯(これまでの準備状況、交流実績等)</b>													
<p>トレント大学と大学院総合文化研究科間では、2018年12月に締結された学術交流協定と交流覚書に基づいて統合生物学、物理、化学、生命学の領域での学術交流・学生交流が行われてきたが、トレント大学より、協定の更新を機に研究交流、学生交流の分野を広げたいとの申し出があった。大学院総合文化研究科の小川浩之教授は、トレント大学国際学部のSara Lorenzini教授と以前から共同研究を行っており、2023年7月にLorenzini教授が来日し、Lorenzini教授の著作の日本語翻訳について相談するという予定もあったため、2023年6月にトレント大学インターナショナルオフィスの Grazia Callovinii氏が来日した際協議し、トレント大学国際学部との交流を制度化して研究・学生交流を実施することに合意した。</p>													
<b>5.締結までのスケジュール(担当・関係部局承認予定日等)</b>													
<p>2024年6月 国際交流・留学生委員会附議(予定) 2024年6月 総務委員会、教授会附議(予定)</p>													
<b>6.実施責任体制</b>													
<p>責 任 者 真船 文隆 (総合文化研究科長・教授) (担当部局長): 幹事教職員: 小川 浩之(総合文化研究科教授)</p>													
<b>7.相手側の対応組織</b>													
<p>責 任 者 Prof. Stefano Schiavo(トレント大学国際学部長・教授) (担当部局長): 幹事教職員: Prof. Pejman Abdolmohammadi (トレント大学国際学部教授)</p>													
<b>8.資金計画</b>													
<p>相互に確保のための努力をする。 学生の派遣については、東京大学海外派奨学事業短期留学等奨学金を利用することを考えている。 研究交流については科研費等を利用する。</p>													
<b>9.同一校(機関)との交流の有無</b>													
<input checked="" type="checkbox"/> 有	<table border="0"> <tr> <td>協定の種類: 部局協定</td> <td>担当部局: 総合文化研究科</td> </tr> <tr> <td>締結年月: 2018年12月</td> <td>(最終更新年: 年)</td> </tr> <tr> <td>協定の種類: 部局覚書</td> <td>担当部局: 総合文化研究科</td> </tr> <tr> <td>締結年月: 2018年12月</td> <td>(最終更新年: 年)</td> </tr> <tr> <td>協定の種類: 部局協定・覚書</td> <td>担当部局: 情報理工学系研究科</td> </tr> <tr> <td>締結年月: 2022年7月</td> <td></td> </tr> </table>	協定の種類: 部局協定	担当部局: 総合文化研究科	締結年月: 2018年12月	(最終更新年: 年)	協定の種類: 部局覚書	担当部局: 総合文化研究科	締結年月: 2018年12月	(最終更新年: 年)	協定の種類: 部局協定・覚書	担当部局: 情報理工学系研究科	締結年月: 2022年7月	
協定の種類: 部局協定	担当部局: 総合文化研究科												
締結年月: 2018年12月	(最終更新年: 年)												
協定の種類: 部局覚書	担当部局: 総合文化研究科												
締結年月: 2018年12月	(最終更新年: 年)												
協定の種類: 部局協定・覚書	担当部局: 情報理工学系研究科												
締結年月: 2022年7月													
<input type="checkbox"/> 無													
<b>10.その他特記事項</b>													
<p>本覚書は、2024年3月1日付けで更新するトレント大学との部局協定を傘協定とし、傘協定の有効期限とあわせて、2029年2月28日を期限として締結することとする。</p>													
<b>本件担当部局事務</b>													
部 局 名 :	総合文化研究科												
部 署 名 :	国際研究協力室												
担 当 者 名 :	織田 佐由子												
Email :	<a href="mailto:irco-komaba@adm.c.u-tokyo.ac.jp">irco-komaba@adm.c.u-tokyo.ac.jp</a>												



**ADDENDUM TO  
THE MEMORANDUM OF UNDERSTANDING  
BETWEEN  
SCHOOL OF INTERNATIONAL STUDIES  
OF THE UNIVERSITY OF TRENTO  
AND  
THE GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES/  
THE COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES OF THE UNIVERSITY OF TOKYO**

Pursuant to Article 2 of the Memorandum of Understanding (hereinafter referred to as the "MoU") concluded between the University of Trento (Italy) and the Graduate School of Arts and Sciences/College of Arts and Sciences of the University of Tokyo (Japan) (hereinafter referred to as the "parties",) and dated 1 March 2024, hereby agree to cooperate as follows.

**ARTICLE 1  
Areas of discipline**

The parties intend to implement activities in the following areas of discipline: International history, global governance, international organizations, international development.

**ARTICLE 2  
Academic Staff exchange**

- 2.1 Academic staff exchange aims to promote study, research and teaching experiences.
- 2.2 Academic staff may stay at the host university for a maximum period of one year.
- 2.3 The number of the academic staff exchanged between the parties may not exceed three per academic year.

**ARTICLE 3  
Student exchange**

- 3.1 The parties will exchange postgraduate, graduate and undergraduate students.
- 3.2 Students may participate in this exchange program for a minimum period of one semester and a maximum period of two semesters. The number of students exchanged between the parties may not exceed six student semester places per academic year. Two exchange students enrolling for one semester of study is equivalent to one exchange student enrolling for one academic year of study.
- 3.3 Students under the terms of this Addendum shall be selected initially by the home university on the basis of academic merit and suitability for study at the host university. The host university reserves the right to make the final judgement on the admission of students recommended by the home university.
- 3.4 At the end of the exchange period, the host university shall submit a report of the participating student's academic progress to the home university. On the basis of this report, the home university may, in accordance with its regulations, award the student credits for study at the host university.



#### **ARTICLE 4** **Designated Liaison**

In accordance with Article 4 of the MoU, each party designates the following supervisors to serve as its liaison to coordinate and facilitate activities, follow up the results of the cooperation and address any concerns that may arise relating to the terms and conditions of the Addendum.

UNIVERSITY OF TRENTO: Prof. Pejman Abdolmohammadi  
School of International Studies  
University of Trento  
Via Tommaso Gar, 14 - 38122 Trento  
p.abdolmohammadi@unitn.it

THE UNIVERSITY OF TOKYO: Prof. Hiroyuki Ogawa  
Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences,  
the University of Tokyo, 3-8-1 Komaba, Meguro-ku, Tokyo 153-8902, Japan  
hogawa@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

#### **ARTICLE 5** **Financial aspects**

5.1 Academic staff will continue to receive a salary from their home university during their exchange period at the host university. The home university will be responsible for the costs of lodging; travel and medical insurance.

5.2 Students participating in this exchange program shall be exempt from charges for tuition, application or administrative purposes under this Addendum.

5.3 Personal expenses including travel expenses, housing fees, medical insurance coverage, living expenses, educational materials costs and other education-related costs shall be the responsibility of the individual students participating in this exchange program, and neither party shall be held liable for such charges.

5.4 If specific financial means are available and granted, each home university may support its own students with scholarships or reimbursements to cover travel expenses, medical insurance, housing and other living expenses at the host university.

#### **ARTICLE 6** **Housing**

Each party shall endeavor to assist academic staff and students in finding housing.

#### **ARTICLE 7** **Validity**

This Addendum becomes effective from the date of the final signature affixed below by the parties hereto and is valid until 28 February 2029 (hereinafter referred to as the "term"). It is subject to revisions by mutual written consent, and the term may be extended upon agreement by the parties. Either party may terminate the Addendum during its term by giving six months advance written notice to the other party. The termination of this Addendum shall not affect the implementation of the collaborative activities established



under it prior to such termination. Under no circumstances will the term of this Addendum exceed the term of the MoU.

**ARTICLE 8**  
**Language of the Addendum**

This Addendum is created in duplicate in English, each of those duplicates being deemed original. In the case of any inconsistency between the provisions of this Addendum and the MoU, the provisions of the MoU shall take precedence.

The parties hereby establish this Addendum by duly signing it as of the respective dates below.

Trento, .....

Tokyo, .....

Prof. Stefano Schiavo  
Director of the School of International  
Studies  
University of Trento

Prof. Dr. MAFUNE Fumitaka  
Dean of the Graduate School of Arts and  
Sciences/  
College of Arts and Sciences  
The University of Tokyo

国際交流協定・覚書締結計画書

提出年月日: 2024/3/8

担当部局名: 総合文化研究科

1.相手大学(機関)			
名称	日本語	トレント大学心理学・認知科学部	
	英語	The Department of Psychology and Cognitive Science, the University of Trento	
	当該国語 ※任意		
地域/国名	ヨーロッパ	イタリア	
設立年	1962年	年設立	
設置形態	国立		
URL	<a href="https://www.unitn.it/en">https://www.unitn.it/en</a>		
組織及び規模(学部・研究所、学生・研究者の数等)	学部:11、付属センター:4 学生数:約16,500人 教員・研究者数:約1,600人 心理学・認知科学部の学生数:約1,323人、教員数:約71人		
相手国内における大学(機関)としての評価	イタリア国内では比較的新しい学術機関であるが、予算総額は同国の小～中規模の大学ではトップクラスである。研究競争や国際性(留学生数)が国内外から高く評価されている。		
その他(特色等があれば記入)	イタリア北東部の中規模都市トレントにあり、1962年に地元で設置された社会科学インスティテュートから始まり、10年後に公立大学になった後、1982年には特別自治権を有する国立大学となった。		
2.協定の内容			
今回締結を希望する協定等の種類、名称等			
協定の種類:	部局覚書		
協定名(英語):	ADDENDUM TO THE MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE DEPARTMENT OF PSYCHOLOGY AND COGNITIVE SCIENCE OF THE UNIVERSITY OF TRENTO AND THE GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES/THE COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES OF THE UNIVERSITY OF TOKYO		
協定名(英語以外):			
関係部局名:			
同時締結を希望する覚書の種類、名称等			
覚書の種類:	▼リストから選択		
覚書名(英語):			
覚書名(英語以外):			
関係部局名:			
交流分野			
言語学、認知科学			
交流内容(該当するものに○)			
学生交流	<input type="radio"/>	講義、講演、シンポジウムの実施	
教員・研究者交流	<input type="radio"/>	学術情報及び資料の交換	
職員交流		その他	→( )
単位互換	<input type="radio"/>		
ダブル・ディグリー		→取得できる学位の種類:	
ジョイント・ディグリー		→取得できる学位の種類:	
共同研究			
受入に伴う奨学金支給			
授業料相互不徴収	<input type="radio"/>	→人数(年): 3人( 6人/学期[学部生/大学院生])	

<b>3.締結目的および期待される成果</b>	
統合生物学、物理、化学、生命学領域に加え、認知科学・言語科学分野も含めた学生および研究者の相互交流による、共同研究体制の活発化	
<b>4.これまでの経緯(これまでの準備状況、交流実績等)</b>	
トレント大学と大学院総合文化研究科間では、2018年12月に締結された学術交流協定および交流覚書に基づいて統合生物学、物理、化学、生命学の領域での学術交流・学生交流が行われてきたが、トレント大学より、協定の更新を機に研究交流、学生交流の分野を広げたいとの申し出があった。大学院総合文化研究科の廣瀬友紀教授は、トレント大学心理学・認知科学部のProf. Remo Job教授と以前から共同研究を行っており、2019年1月にJob教授が来日し、2023年6月末には廣瀬教授がトレント大学を訪問する予定もあったため、2023年6月上旬にトレント大学インターナショナルオフィスの Grazia Callovin氏が来日した際協議し、トレント大学心理学・認知科学部との交流を制度化して研究・学生交流を実施することに合意した。	
<b>5.締結までのスケジュール(担当・関係部局承認予定日等)</b>	
2024年6月 国際交流・留学生委員会附議(予定) 2024年6月 総務委員会、教授会附議(予定)	
<b>6.実施責任体制</b>	
責 任 者 真船 文隆 (総合文化研究科長・教授) (担当部局長): 幹事教職員: 廣瀬 友紀 (総合文化研究科教授)	
<b>7.相手側の対応組織</b>	
責 任 者 Prof. Jeroen Andre Filip Vaes(トレント大学心理学・認知科学部長・教授) (担当部局長): 幹事教職員: Prof. Massimo Zancanaro(トレント大学心理学・認知科学部教授)	
<b>8.資金計画</b>	
相互に確保のための努力をする。 学生の派遣については、東京大学海外派奨学事業短期留学等奨学金を利用することを考えている。 研究交流については科研費等を利用する。	
<b>9.同一校(機関)との交流の有無</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	協定の種類: 部局協定 締結年月: 2018年12月 協定の種類: 部局覚書 締結年月: 2018年12月 協定の種類: 部局協定・覚書 締結年月: 2022年7月 担当部局: 総合文化研究科 (最終更新年: 年) 担当部局: 総合文化研究科 (最終更新年: 年) 担当部局: 情報理工学系研究科
<input type="checkbox"/> 無	
<b>10.その他特記事項</b>	
本覚書は、2024年3月1日付けで更新するトレント大学との部局協定を傘協定とし、傘協定の有効期限とあわせて、2029年2月28日を期限として締結することとする。	
<b>本件担当部局事務</b>	
部 局 名 :	総合文化研究科
部 署 名 :	国際研究協力室
担 当 者 名 :	織田 佐由子
Email :	<a href="mailto:irco-komaba@adm.c.u-tokyo.ac.jp">irco-komaba@adm.c.u-tokyo.ac.jp</a>



**ADDENDUM TO  
THE MEMORANDUM OF UNDERSTANDING  
BETWEEN  
THE DEPARTMENT OF PSYCHOLOGY AND COGNITIVE SCIENCE  
OF THE UNIVERSITY OF TRENTO  
AND  
THE GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES/  
THE COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES OF THE UNIVERSITY OF TOKYO**

Pursuant to Article 2 of the Memorandum of Understanding (hereinafter referred to as the "MoU") concluded between the University of Trento (Italy) and the Graduate School of Arts and Sciences/College of Arts and Sciences of the University of Tokyo (Japan) (hereinafter referred to as the "parties",) and dated 1 March 2024, hereby agree to cooperate as follows.

**ARTICLE 1  
Areas of discipline**

The parties intend to implement activities in the following areas of discipline: Linguistics and Cognitive Science.

**ARTICLE 2  
Academic Staff exchange**

- 2.1 Academic staff exchange aims to promote study, research and teaching experiences.
- 2.2 Academic staff may stay at the host university for a maximum period of one year.
- 2.3 The number of the academic staff exchanged between the parties may not exceed three per academic year.

**ARTICLE 3  
Student exchange**

- 3.1 The parties will exchange postgraduate, graduate and undergraduate students.
- 3.2 Students may participate in this exchange program for a minimum period of one semester and a maximum period of two semesters. The number of students exchanged between the parties may not exceed six student semester places per academic year. Two exchange students enrolling for one semester of study is equivalent to one exchange student enrolling for one academic year of study.
- 3.3 Students under the terms of this Addendum shall be selected initially by the home university on the basis of academic merit and suitability for study at the host university. The host university reserves the right to make the final judgement on the admission of students recommended by the home university.
- 3.4 At the end of the exchange period, the host university shall submit a report of the participating student's academic progress to the home university. On the basis of this report, the home university may, in accordance with its regulations, award the student credits for study at the host university.



#### **ARTICLE 4** **Designated Liaison**

In accordance with Article 4 of the MoU, each party designates the following supervisors to serve as its liaison to coordinate and facilitate activities, follow up the results of the cooperation and address any concerns that may arise relating to the terms and conditions of the Addendum.

UNIVERSITY OF TRENTO: Prof. Massimo Zancanaro  
Department of Psychology and Cognitive Science  
University of Trento  
massimo.zancanaro@unitn.it

THE UNIVERSITY OF TOKYO: Prof. Yuki Hirose  
Department of Language and Information Sciences, Graduate School of Arts  
and Sciences, the University of Tokyo, 3-8-1 Komaba, Meguro-ku,  
Tokyo 153-8902, Japan  
hirose@boz.c.u-tokyo.ac.jp

#### **ARTICLE 5** **Financial aspects**

5.1 Academic staff will continue to receive a salary from their home university during their exchange period at the host university. The home university will be responsible for the costs of lodging; travel and medical insurance.

5.2 Students participating in this exchange program shall be exempt from charges for tuition, application or administrative purposes under this Addendum.

5.3 Personal expenses including travel expenses, housing fees, medical insurance coverage, living expenses, educational materials costs and other education-related costs shall be the responsibility of the individual students participating in this exchange program, and neither party shall be held liable for such charges.

5.4 If specific financial means are available and granted, each home university may support its own students with scholarships or reimbursements to cover travel expenses, medical insurance, housing and other living expenses at the host university.

#### **ARTICLE 6** **Housing**

Each partner shall endeavor to assist academic staff and students in finding housing.

#### **ARTICLE 7** **Validity**

This Addendum becomes effective from the date of the final signature affixed below by the parties hereto and is valid until 28 February 2029 (hereinafter referred to as the "term"). It is subject to revisions by mutual written consent, and the term may be extended upon agreement by the parties. Either party may terminate the Addendum during its term by giving six months advance written notice to the other party. The termination of this Addendum shall not affect the implementation of the collaborative activities established under it prior to such termination. Under no circumstances will the term of this Addendum exceed the term of the MoU.



**ARTICLE 8**  
**Language of the Addendum**

This Addendum is created in duplicate in English, each of those duplicates being deemed original. In the case of any inconsistency between the provisions of this Addendum and the MoU, the provisions of the MoU shall take precedence.

The parties hereby establish this Addendum by duly signing it as of the respective dates below.

Trento, .....

Tokyo, .....

Prof. Jeroen Andre Filip Vaes  
Director of the Department of Psychology  
and Cognitive Science  
University of Trento

Prof. Dr. MAFUNE Fumitaka  
Dean of the Graduate School of Arts and Sciences/  
College of Arts and Sciences  
The University of Tokyo

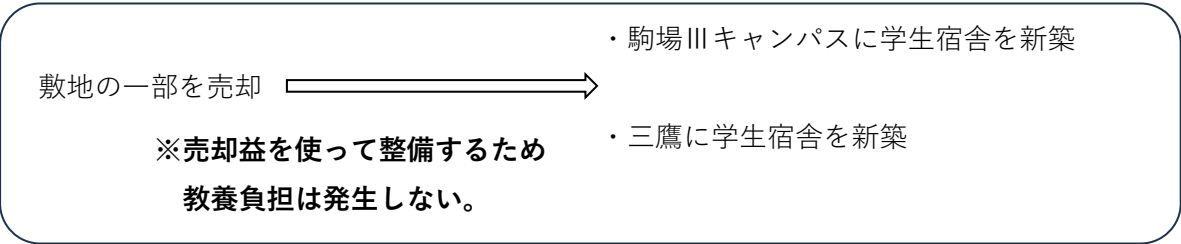
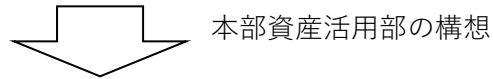
## 三鷹国際学生宿舎の現状と課題について

### ○キャンパス概要

- ・敷地面積：29,438.00 m<sup>2</sup>                      ・住戸数   ： 605 室（学生宿舎）
- ・棟数   ： 7 棟（経年 28～30 年）      ・入居率（R5.11 時点）：53.6%（男 256 人、女 67 人）
- ・アクセス：敷地は最寄り駅までは約 3 km 離れており利便性が悪い。  
また、駒場Ⅰキャンパスまでは 1 時間程度の通学時間がかかる。
- ・会計検査院から、遊休土地の活用が指摘されている。

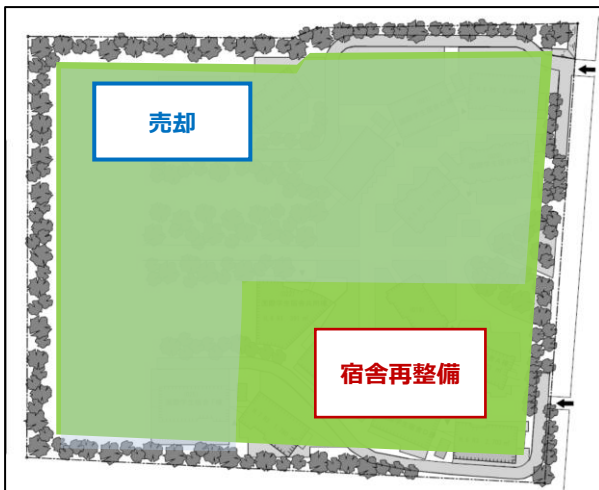
### ○課題：既存施設の老朽化

既存施設は平成 5～7 年にかけて整備され、老朽化が進んでいる。これまで大規模改修は実施されておらず今後維持していくためには、財源の確保が必要な状況である。

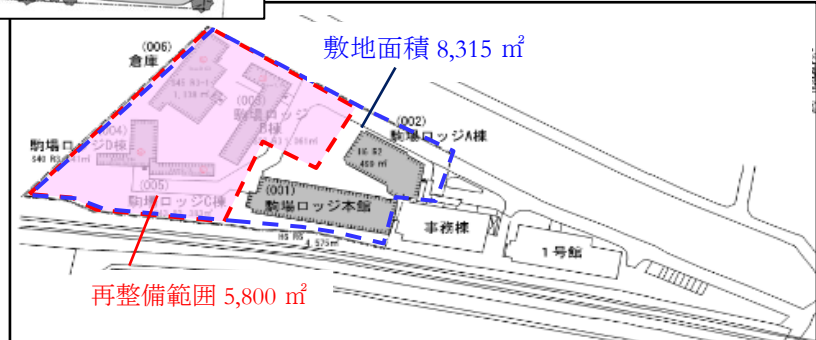


### 【イメージ図】

【三鷹市新川キャンパス】



【駒場Ⅲキャンパス】



○文科省との協議が必要

2024年度（令和6年度）三鷹国際学生宿舎運営委員会  
第1回（2024/5/9）、第2回（2024/6/13）議事要旨（関連部分のみ抜粋）

2024/5/9（木）第1回議事要旨（抜粋）

三鷹国際学生宿舎の現状および既存施設の老朽化に関する課題を踏まえ、本部資産活用部の構想として敷地の一部を売却し、売却益を使って駒場Ⅲキャンパスおよび三鷹市新川キャンパスに学生宿舎を新築する考えがあることについて説明があった。併せて、当該敷地は国有地なので売却した場合に売却益の半分を国に返納する必要があるが、全額を宿舎整備のために使用できるよう、文科省と協議する考えがあることについて説明があり、委員からの意見を求めた。

これを受けて、委員から次のような質問があった。

- ①売却することは本委員会での決定事項か。
- ②三鷹国際学生宿舎の敷地を切り売りしていったら、問題にならないか。三鷹国際学生宿舎が設置された経緯等、過去の履歴を知りたい。
- ③駒場Ⅲキャンパス構想が実現した場合、現在の状況と学生の需要が異なると思われるが、学生の入居予想はどのようにお考えか。駒場Ⅲキャンパスは利便性がよくなると思われるので、学生からの需要が高くなり、本委員会における入居選考業務の負担が重くなると思われる。

これに対し、委員長や各委員から以下のような説明があった。

- ①本委員会の意見は参考意見として扱われ、決定は学部長室にて行うと認識している。また、手続きとしては本委員会後に専攻長・系長会議にお諮りし、各専攻での意見をまとめていただき、その後、教授会で複数回にわたって審議する予定となっている。
- ②三鷹国際学生宿舎の敷地には旧制東京高校があったので、全部は売却しないと聞いている。
- ③駒場Ⅲキャンパスは駒場Ⅰキャンパスからほど近い場所にあるため、人気が出ると思われる。

また、その他の意見として、委員から、本構想の出発点として「利便性が悪い」があるので、駒場Ⅲキャンパスと三鷹市新川キャンパスを整備した場合、宿舎費も異なることが予想され、学生にどんな印象を与えるか不安に思うこと、宿舎費や駒場Ⅰキャンパスからの距離の異なる2種類の学生宿舎を整備することが、困窮度による格差として大学からのメッセージとしてとらえかねないため、学生にどのように説明するか、本部または教養学部にて検討して欲しい旨説明があった。

最後に、委員長から、本件については次回の本委員会でも継続的に審議していく予定である旨説明があった。

2024/6/13（木）第2回議事要旨（案）（抜粋）

委員長より、6月20日（木）の総務委員会・教授会にて、真船学部長から本件に関して素案が提示される予定であるため、委員会としての議論の方向性をその場で提示できるように本日の議論をとりまとめる必要があること、それを踏まえて前回のご質問に加えてご意見等あればお願いしたい旨の説明があった。

さらに、委員長から前回の議論について簡単にポイントを以下の2つにまとめてみた旨の説明があった。

(1)三鷹国際学生宿舎の歴史的経緯をふまえること。

(2)駒場Ⅲキャンパスに新設予定の宿舎との関係性。

そのうえで、ご意見をお願いしたが、特段委員から意見がなかったため、本日の以下の論点3つについてお諮りした。

①委員会としては、宿舎を新築する必要があるとの見解でよいか。

②宿舎の敷地の一部を売却し、新築する際の費用に充てることについて致し方なしとの見解でよいか。

③前回のご意見を踏まえ、「駒場の50年」を資料として添付しているのでご覧いただくと同時に、駒場Ⅲキャンパスにも学生宿舎を整備し、宿舎費が三鷹国際学生宿舎と異なった場合に背景として経済格差があるという誤ったメッセージが学生に伝わらないように留意することを、委員会としての付帯意見とするということによいか。

これに対し、委員から特段反対意見がなかったため、委員長から①と②について、委員会の総意として、来週の総務委員会・教授会に報告したい旨の説明があった。

併せて、委員長から、真船学部長に事前に伝えたこととして、敷地の一部売却は最終的な手段であり、将来の寮建物更新の際に再び採ることは出来ないので、そのことを見通した長期的な戦略を今から練る必要があるのではないかと、その提言をした旨の説明があった。